

Ⅱ 調査結果

1 基本的事項

(1) 性 別

男性が82.3%、女性が17.3%、不明が0.4%となっている。（第1表）

（前回調査は、男性が83.7%、女性が15.3%、不明が1.0%）

(2) 勤続年数

退職時の平均勤続年数は、37.2年（男性38.2年、女性32.5年、不明33.8年）となっている。（第3表）

（前回調査は、男性が39.4年、女性が33.4年、不明が34.8年、計が38.4年）

(3) 退職時における給与制度の適用区分

退職時の給与制度の適用区分は、給与法適用職員が80.5%を占めており、特定独立行政法人職員が15.2%、給与特例法適用職員（林野庁）が2.2%、不明が2.1%となっている。（第4表）

(4) 自身の満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期

自身の満額の退職共済年金の支給開始年齢を知った時期は、50歳台後半が40.5%、60歳（定年退職となる年度）が25.1%、50歳台前半が24.0%、50歳より前が9.8%、不明が0.7%となっている。（第8表）

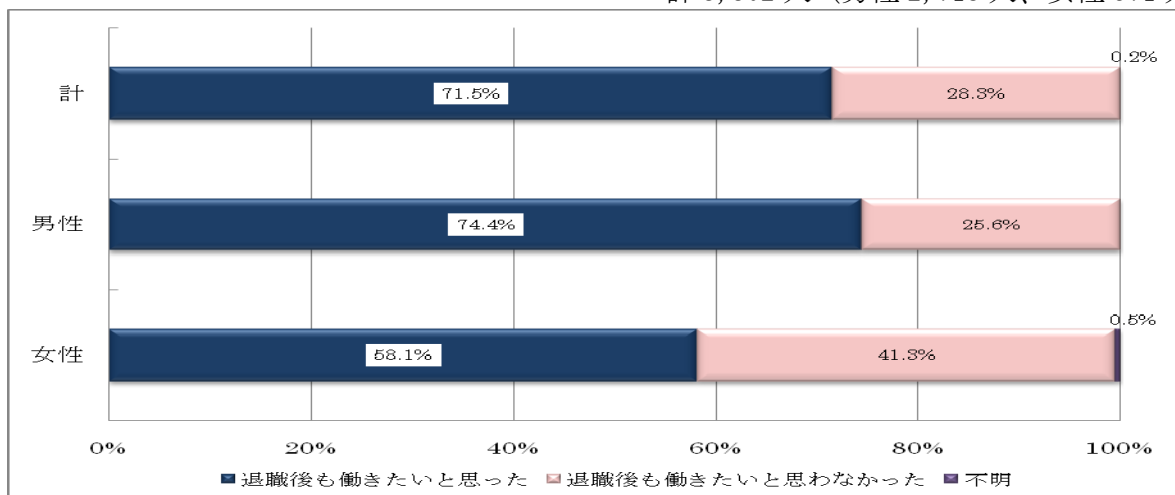
2 退職時の就労希望の状況

(1) 就労希望の有無

「退職後も働きたいと思った」者は71.5%（前回調査72.3%）、これを男女別にみると男性74.4%（同74.6%）、女性58.1%（同59.9%）となっており、男性の方が女性より約16ポイント多い。一方、「退職後も働きたいと思わなかった」者は、28.3%（同26.2%）、これを男女別にみると男性25.6%（同24.1%）に対して女性は41.3%（同37.3%）となっており、前回と同様女性の方が多くなっている。（図1、第9表）

図1 退職時の就労希望の有無

計 3,302 人（男性 2,718 人、女性 571 人）

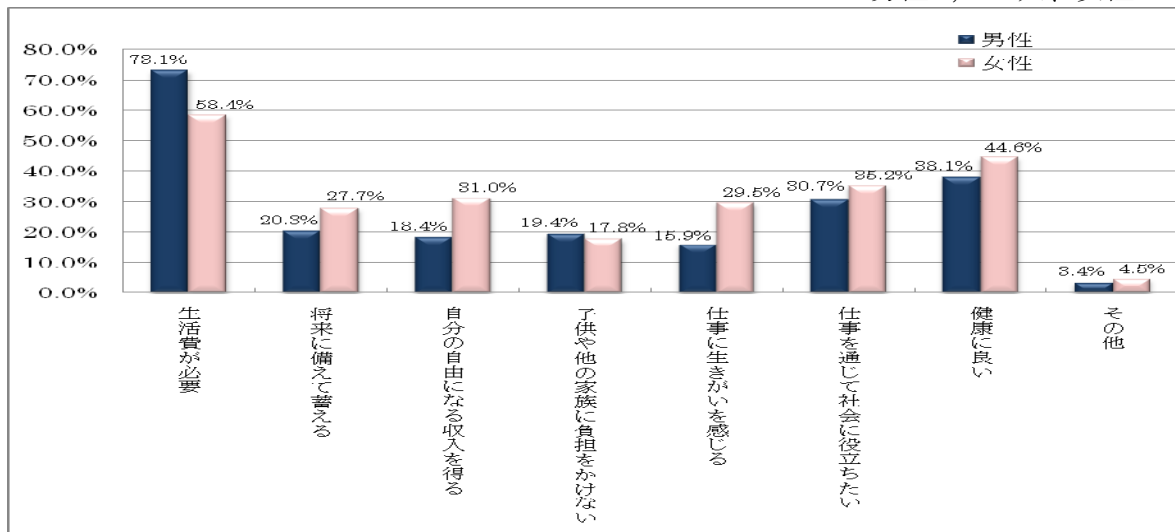


(2) 働きたいと思った理由

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った理由は、「生活費が必要」が男女とも最も多く、男性が73.1%（前回調査75.4%）、女性が58.4%（同63.8%）となっている。続いて「健康に良い」が男性38.1%（同42.0%）、女性44.6%（同49.4%）、「仕事を通じて社会に役立ちたい」が男性30.7%（同28.4%）、女性35.2%（同34.6%）等となっている。（図2、第10表）

図2 働きたいと思った理由（複数回答）

男性 2,022 人、女性 332 人

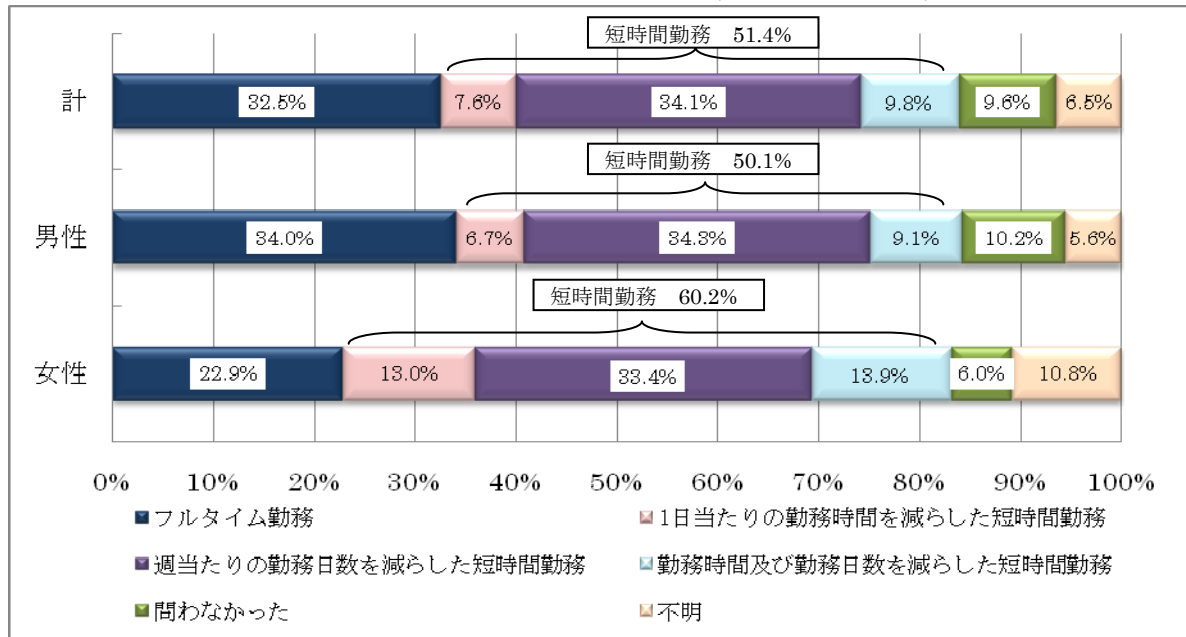


(3) 働きたいと思った勤務形態

「退職後も働きたいと思った」者が働きたいと思った勤務形態は、「短時間勤務」が 51.4%（前回調査 39.5%）、「フルタイム勤務」が 32.5%（同 39.5%）、「いずれかを問わなかった」が 9.6%（同 19.0%）となっており、前回より短時間勤務を希望する者が増えている。また、「短時間勤務」の中では、「週当たりの勤務日数を減らした短時間勤務」を希望する者が最も多くなっている。（図 3、第 11 表）

図 3 働きたいと思った勤務形態

計 2,362 人（男性 2,022 人、女性 332 人）

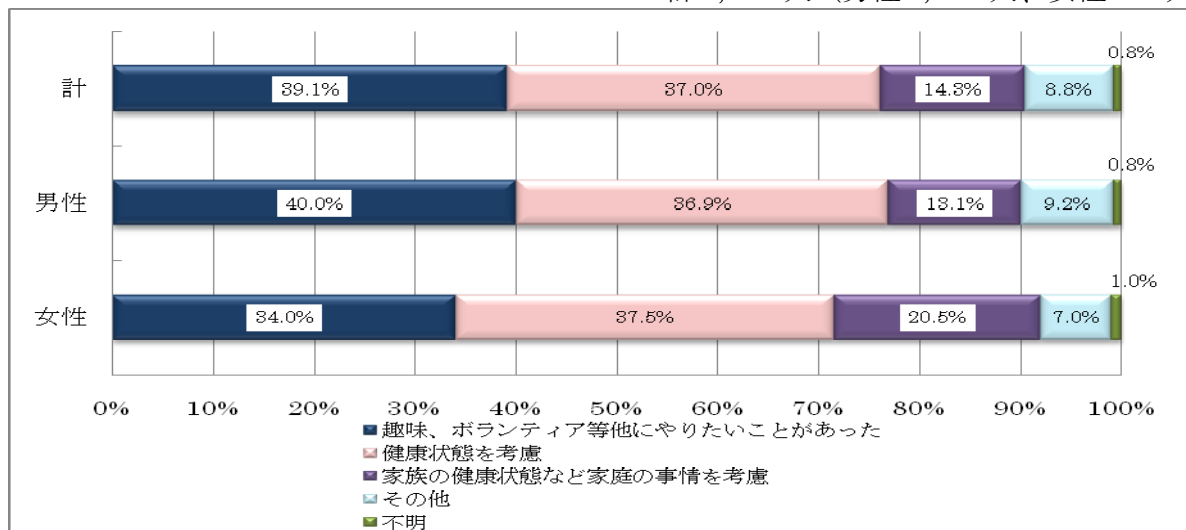


(4) 短時間勤務で働きたいと思った理由

「短時間勤務」希望者が短時間勤務で働きたいと思った理由は、「趣味、ボランティア等他にやりたいことがあった」が最も多く 39.1%、続いて「健康状態を考慮」が 37.0% となっている。（図 4、第 12 表）

図 4 短時間勤務で働きたいと思った理由

計 1,215 人（男性 1,013 人、女性 200 人）

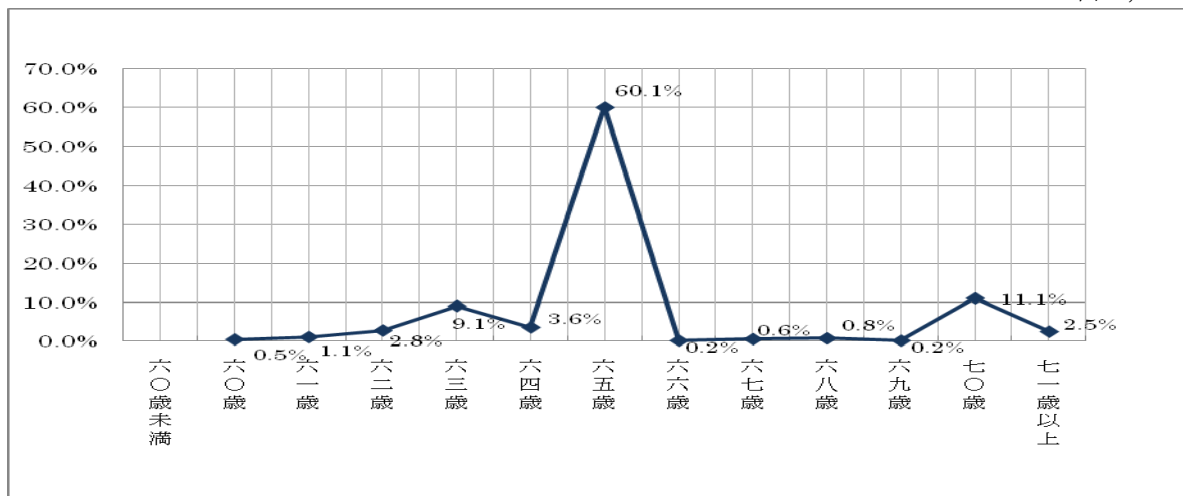


(5) 働きたいと思った年齢

「退職後も働きたいと思った」者が何歳まで働きたいと思ったかについては、「65 歳」が 60.1%（前回調査 47.4%）で最も多く、それ以上の年齢とする者を合わせると 75.5%（同 65.1%）が 65 歳以上まで働きたいとしている。前回調査で 2 番目に多かった「63 歳」は 28.6%から 9.1%に減少している。これは、前回調査の対象となった平成 18 年度の定年退職者の場合、満 63 歳から満額年金が支給されることになるのに対し、今回調査の対象となった平成 21 年度の定年退職者の場合、満額年金の支給開始が満 65 歳となることによるものと考えられる。（図 5、第 13 表）

図 5 働きたいと思った年齢

計 2,362 人

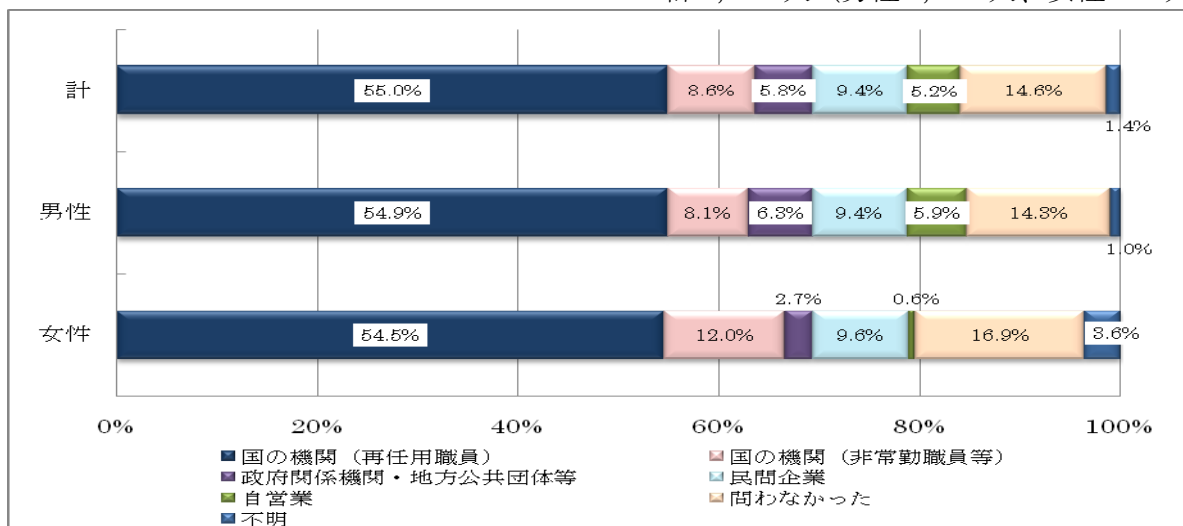


(6) もっとも働きたいと思った就労先

もっとも働きたいと思った就労先については、「国の機関（再任用職員）」が最も多く 55.0%（前回調査 42.8%）、「問わなかった」が 14.6%（同 29.6%）、「民間企業」が 9.4%、「国の機関（非常勤職員等）」が 8.6%（同 7.9%）、「政府関係機関・地方公共団体等」が 5.8%、「自営業」が 5.2%となっており、前回調査より「国の機関（再任用職員）」が大幅に増加している。（図 6、第 14 表）

図 6 もっとも働きたいと思った就労先

計 2,362 人（男性 2,022 人、女性 332 人）



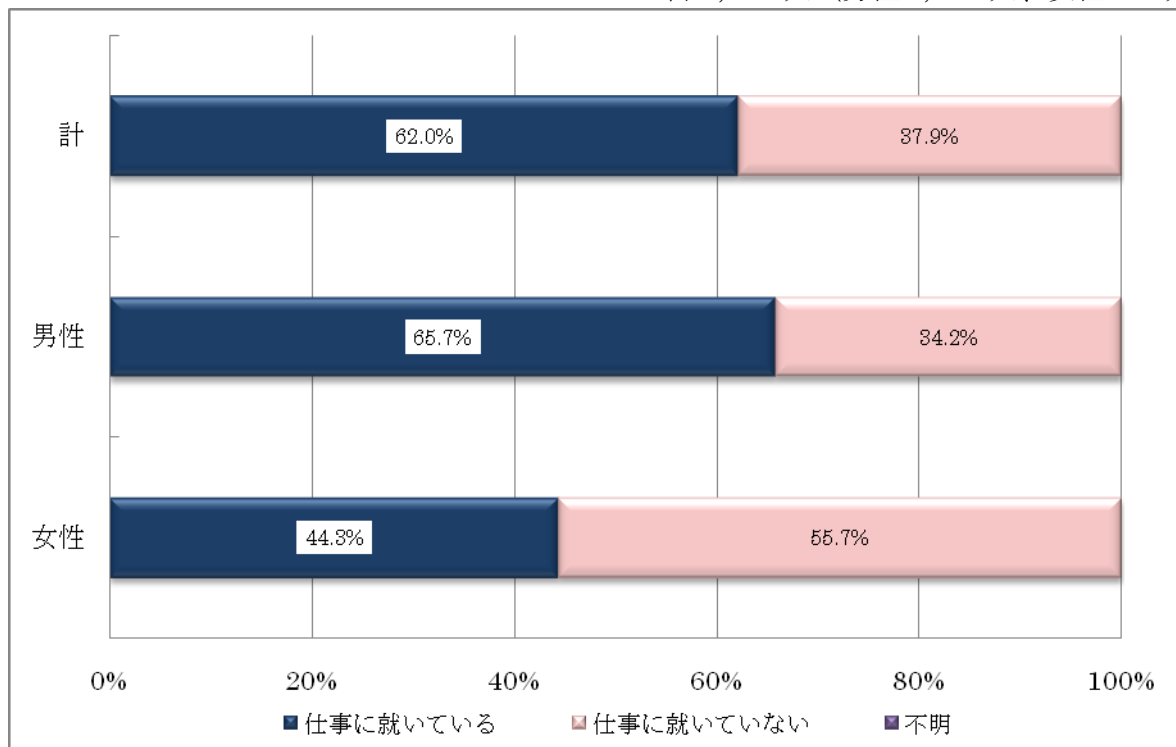
3 現在の就労状況

(1) 就労の有無

調査時点において「仕事に就いている」者は 62.0%（前回調査 62.7%）、男女別にみると男性が 65.7%（同 65.4%）、女性が 44.3%（同 48.0%）で、男性の就労割合は女性に比べて約 21 ポイント高くなっている。（図 7、第 15 表）

図 7 現在の就労の有無

計 3,302 人（男性 2,718 人、女性 571 人）

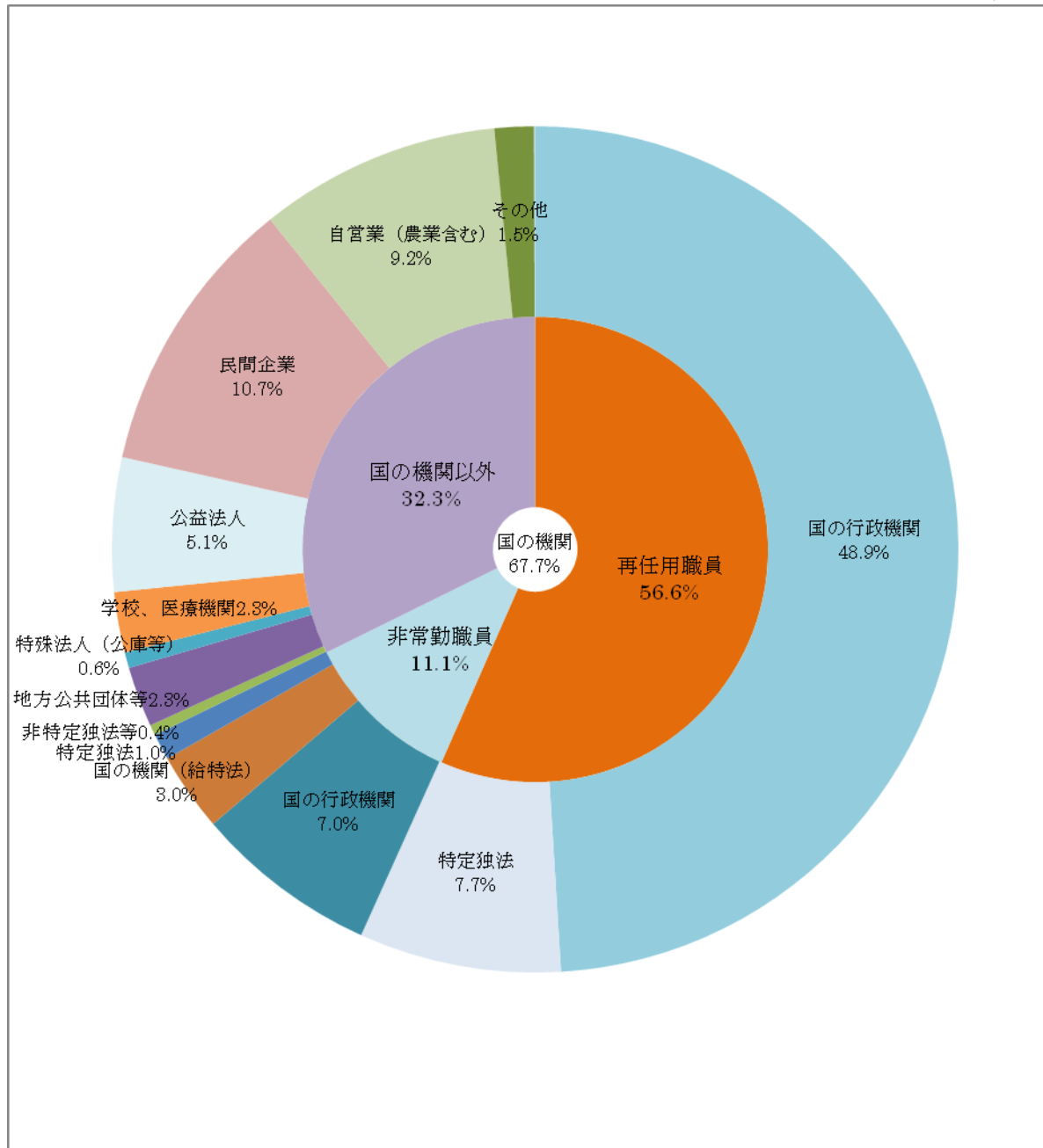


(2) 就労先

調査時点において仕事に就いている者の就労先は、「国における再任用職員」が 56.6%（前回調査 33.6%）と大幅に増加し、「非常勤職員」11.1%（同 11.3%）も含め、国の機関が 67.7%（同 44.9%）を占めている。一方、民間企業（前回調査 17.5%、今回調査 10.7%）、公益法人（同 14.4%、同 5.1%）、自営業（同 12.5%、同 9.2%）、特殊法人（同 0.4%、同 0.6%）等は減少している。（図 8、第 16 表）

図 8 就労先

計 2,047 人



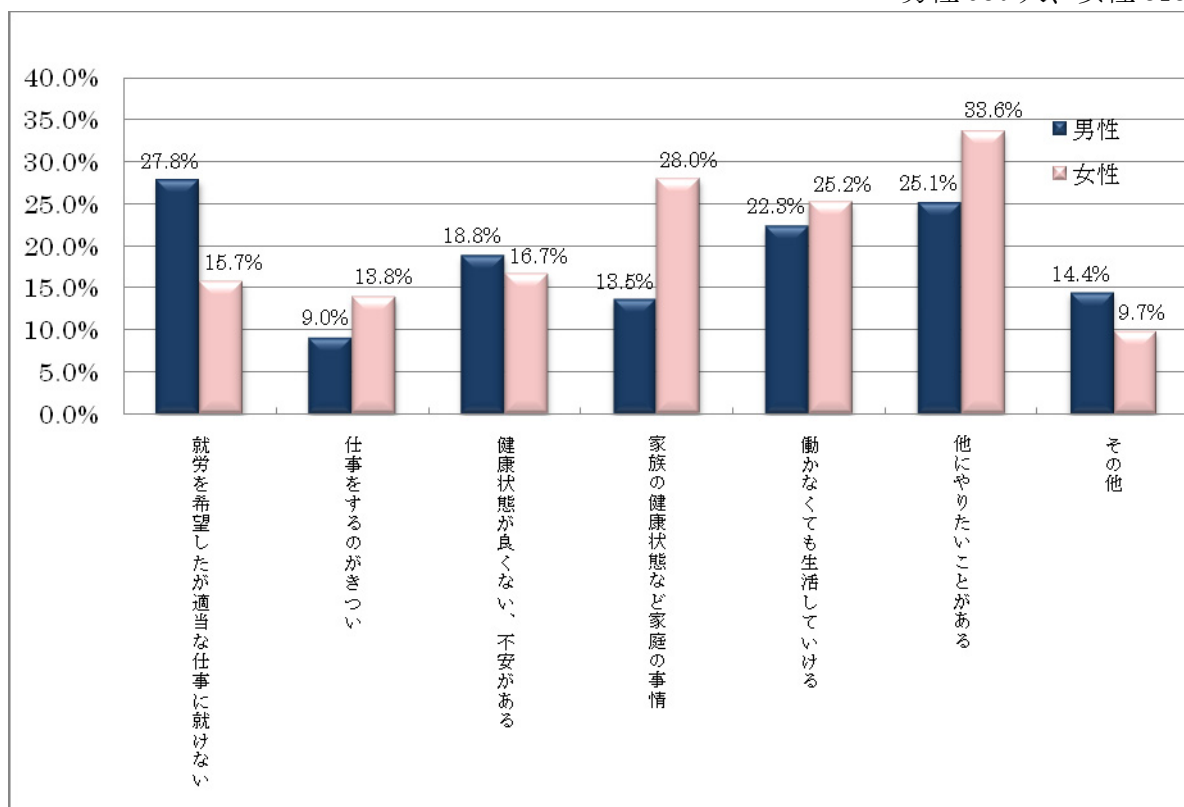
(3) 仕事に就いていない理由

仕事に就いていない者（37.9％）のうち、仕事に就いていない理由については、男性は「就労を希望したが適当な仕事に就けない」が最も多く 27.8％（前回調査 26.0％）、続いて「他にやりたいことがある」が 25.1％（同 28.5％）、「働かなくても生活していける」が 22.3％（同 20.2％）となっているのに対し、女性は「他にやりたいことがある」が最も多く 33.6％（同 31.5％）、続いて「家族の健康状態など家庭の事情」が 28.0％（同 21.9％）、「働かなくても生活していける」が 25.2％（同 23.3％）となっている。

（図 9、第 17 表）

図 9 仕事に就いていない理由（複数回答）

男性 930 人、女性 318 人



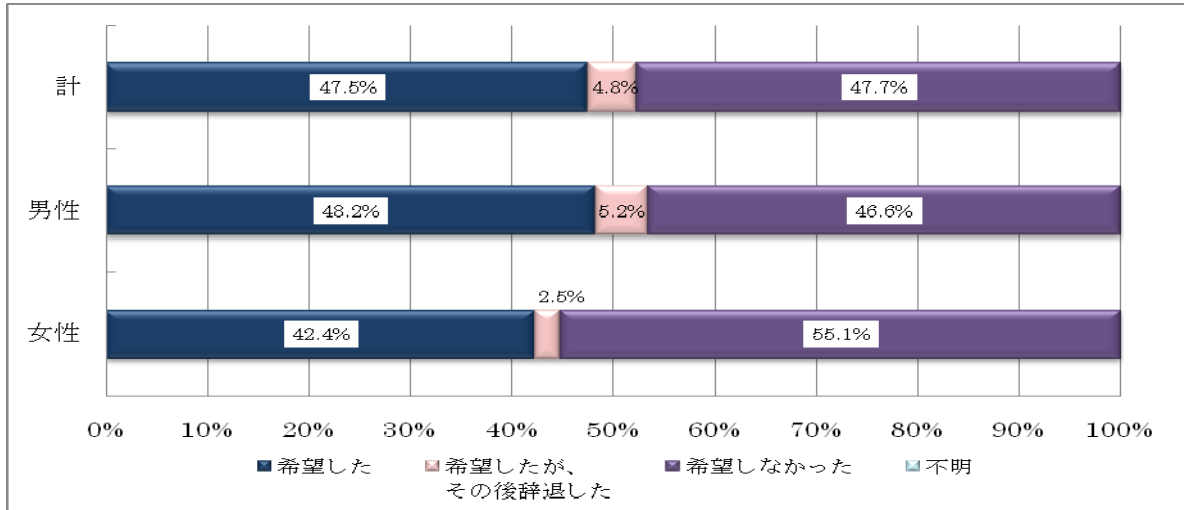
4 再任用

(1) 再任用の希望の有無、希望勤務形態

再任用希望調査において再任用を希望した者は、男性 48.2%、女性 42.4%となっており、前回調査（男性 34.7%、女性 34.8%）と比較すると男性は 13.5 ポイントの増加、女性は 7.6 ポイントの増加となっている。（図 10、第 19 表）

図 10 再任用の希望の有無

計 2,793 人（男性 2,429 人、女性 354 人）

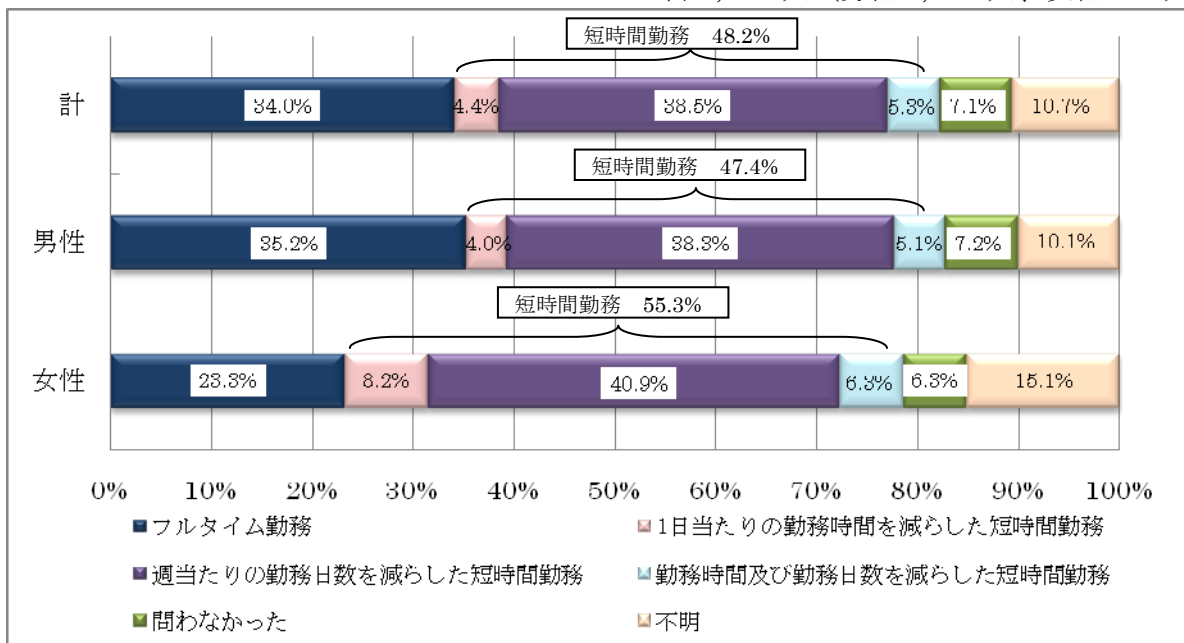


再任用希望者が希望する再任用の勤務形態は、男性の場合は前回調査ではフルタイム勤務を希望する者が一番多かったが（前回調査 44.2%、今回調査 35.2%）、今回調査では短時間勤務を希望する者が最も多く 47.4%（前回調査 38.5%）となっている。女性の場合は前回調査と同様、短時間勤務を希望する者が 55.3%（同 61.2%）で最も多くなっている。

（図 11、第 20 表）

図 11 再任用の希望勤務形態

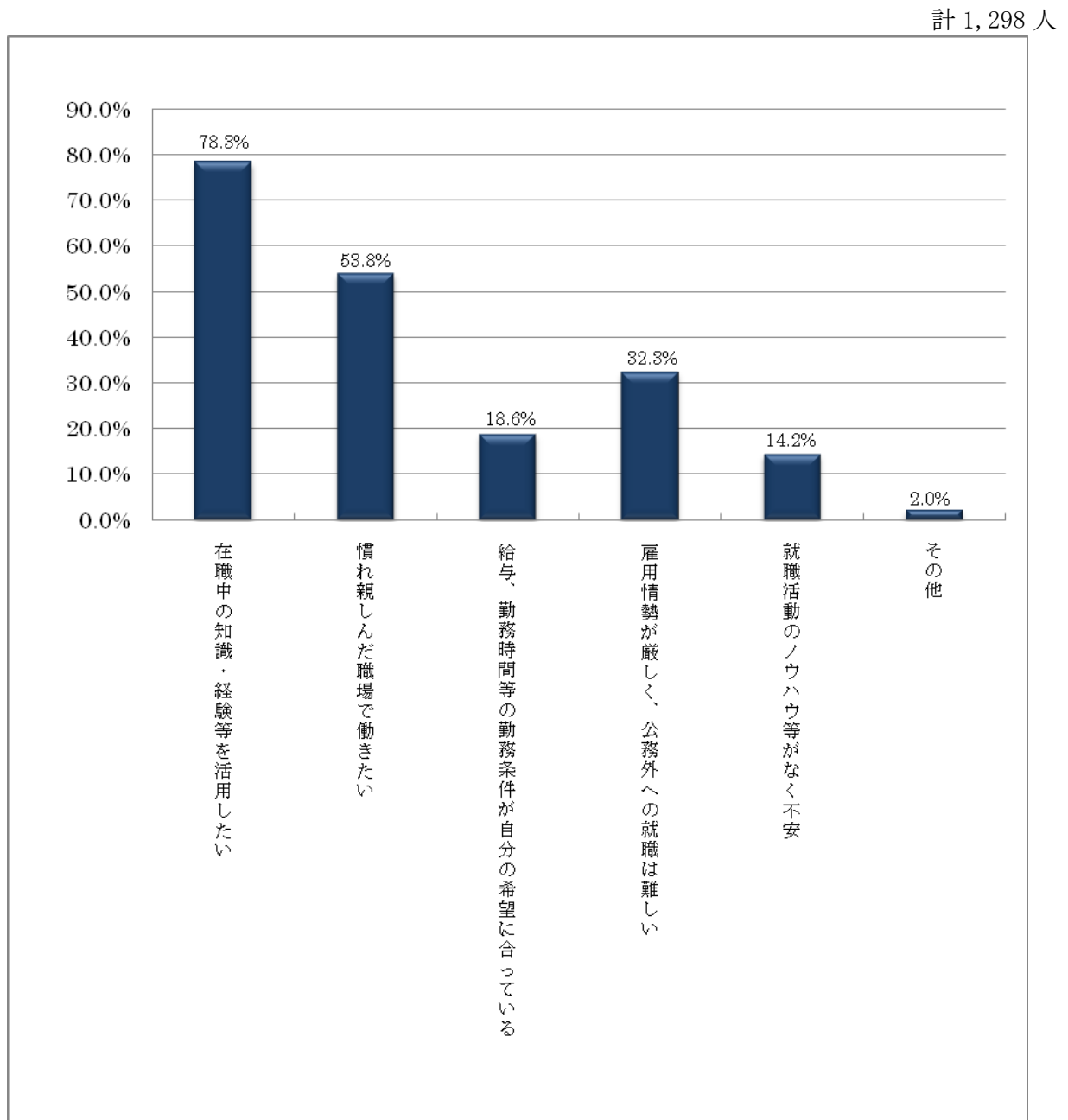
計 1,462 人（男性 1,297 人、女性 159 人）



(2) 再任用職員として働きたいと思った理由

再任用職員として働きたいと思った理由は、「在職中の知識・経験等を活用したい」78.3%（前回調査 53.1%）と「慣れ親しんだ職場で働きたい」53.8%（同 38.4%）が多くなっている。（図 12、第 21 表）

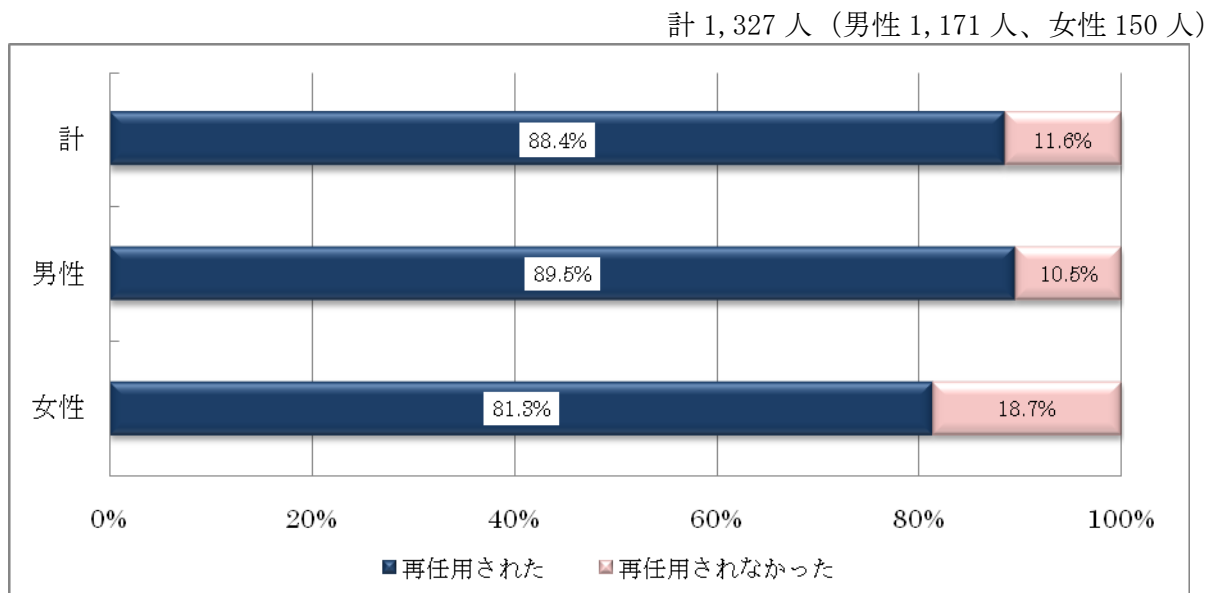
図 12 再任用職員として働きたいと思った理由（複数回答）



(3) 再任用の可否、再任用の勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間

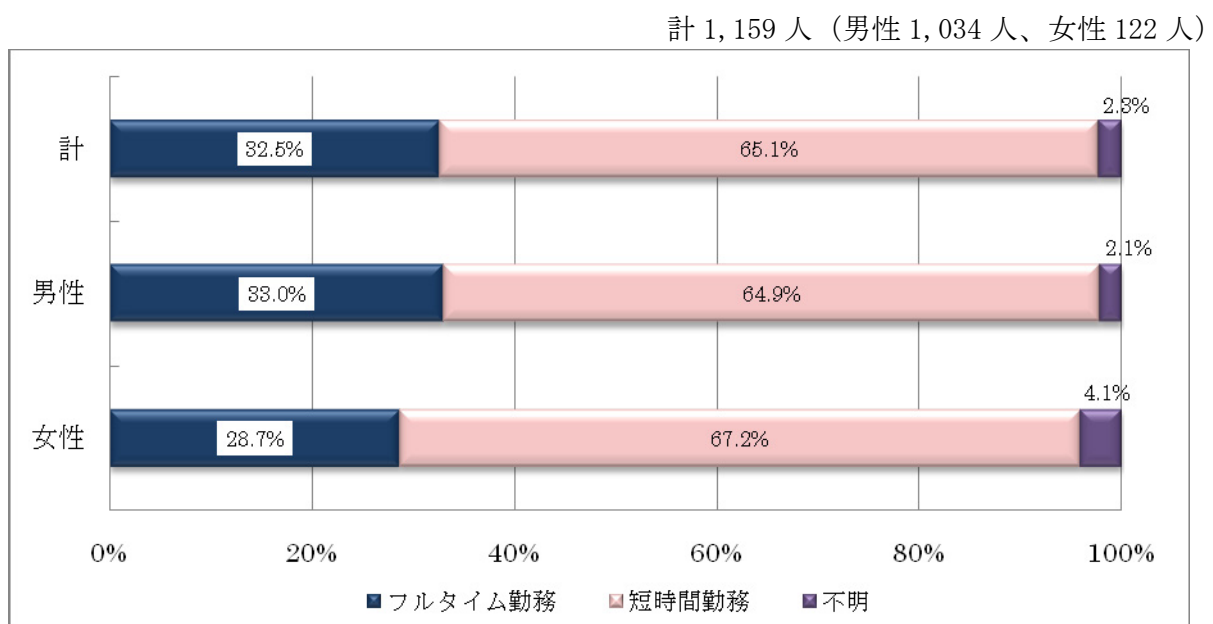
再任用希望者の88.4%（前回調査78.3%）が再任用されているが、これを男女別に見ると、男性が89.5%（同79.7%）、女性が81.3%（同67.3%）となっており、いずれも前回より増加している。（図13、第22表）

図13 再任用の可否



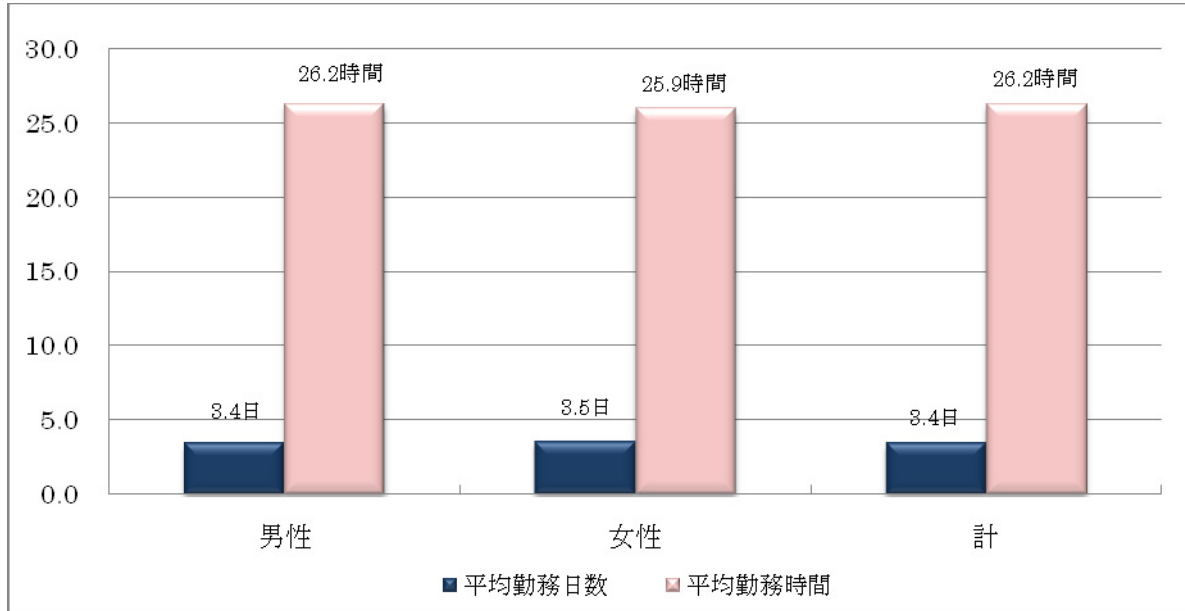
再任用の勤務形態は短時間勤務が65.1%（前回調査60.1%）でフルタイム勤務が32.5%（同35.2%）となっている。（図14、第24表）

図14 再任用の勤務形態



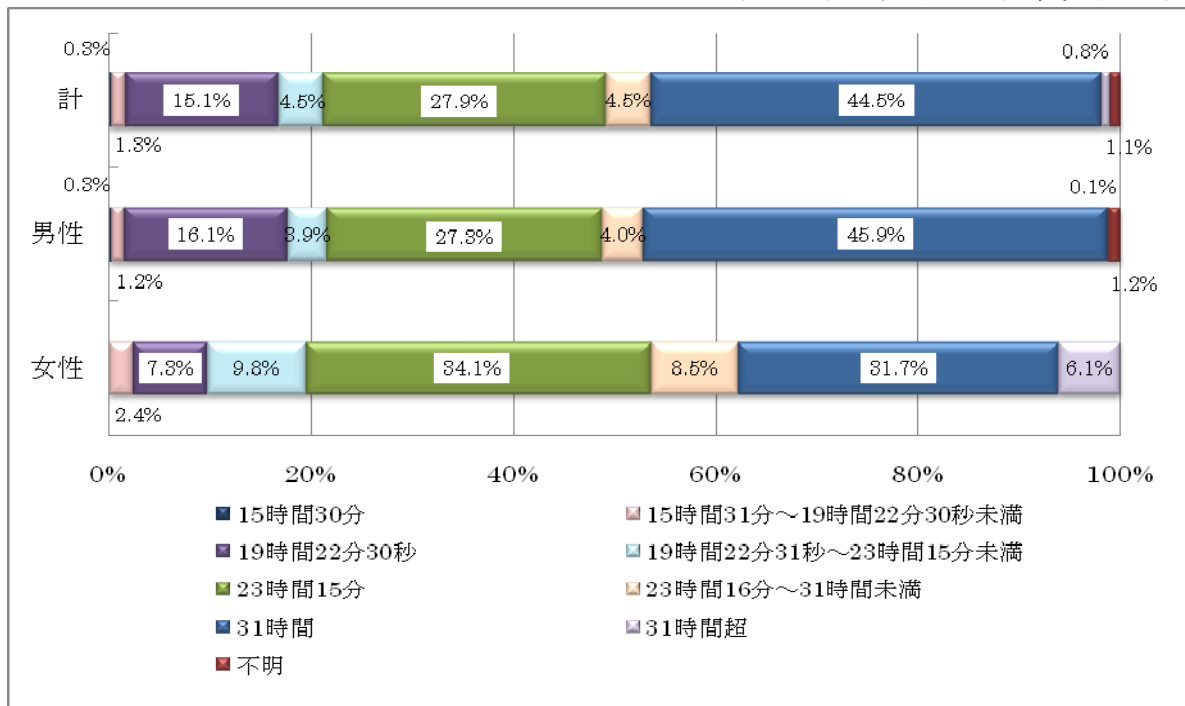
短時間勤務者の1週間当たりの週平均勤務日数は、3.4日（前回調査3.5日）、1週間当たりの週平均勤務時間は26.2時間（同25.0時間）となっている。（図15、第25表）

図15 短時間勤務者の1週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間
計755人（男性671人、女性82人）



また、1週間当たりの平均勤務時間は、「31時間」が44.5%で最も多く、続いて「23時間15分」が27.9%となっている。これを男女別にみると、男性は「31時間」が45.9%で最も多く、続いて「23時間15分」27.3%、女性は「23時間15分」が34.1%で最も多く、続いて「31時間」が31.7%となっている。（図16、第25表）

図16 1週間当たりの平均勤務時間
計755人（男性671人、女性82人）

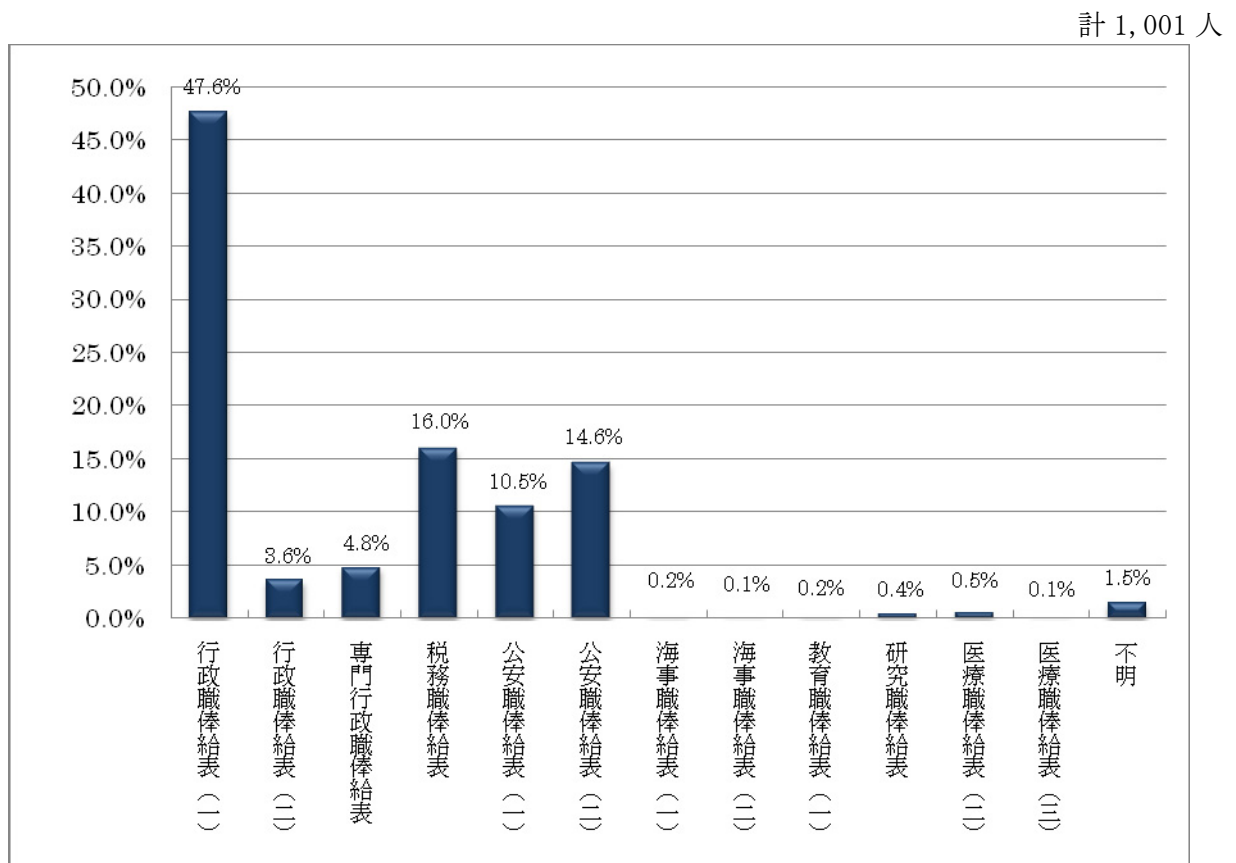


(4) 再任用の給与制度の適用区分、適用俸給表

再任用された者の給与制度の適用区分をみると、給与法が 86.4%（前回調査 84.8%）、特定独立行政法人が 13.6%（同 15.2%）となっている。（第 26 表）

また、給与法適用職員の適用俸給表は、行政職(一)が 47.6%（同 42.7%）、税務職が 16.0%（同 14.6%）、公安職(二)が 14.6%（同 13.2%）、公安職(一)が 10.5%（同 8.4%）等となっている。（図 17、第 27 表）

図 17 給与法適用職員の再任用の適用俸給表

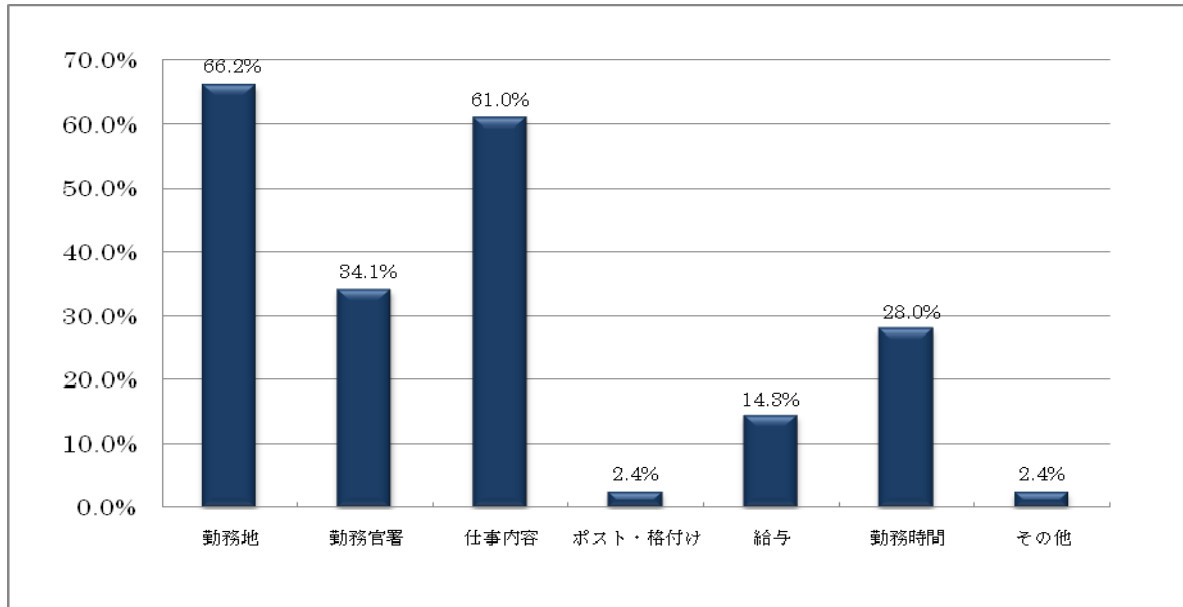


(5) 再任用に際し重視した事項、再任用の満足度

再任用に際して重視した事項については、「勤務地」が 66.2%、続いて「仕事内容」が 61.0%となっている。（図 18、第 28 表）

図 18 再任用に際し重視した事項（複数回答）

計 1,159 人

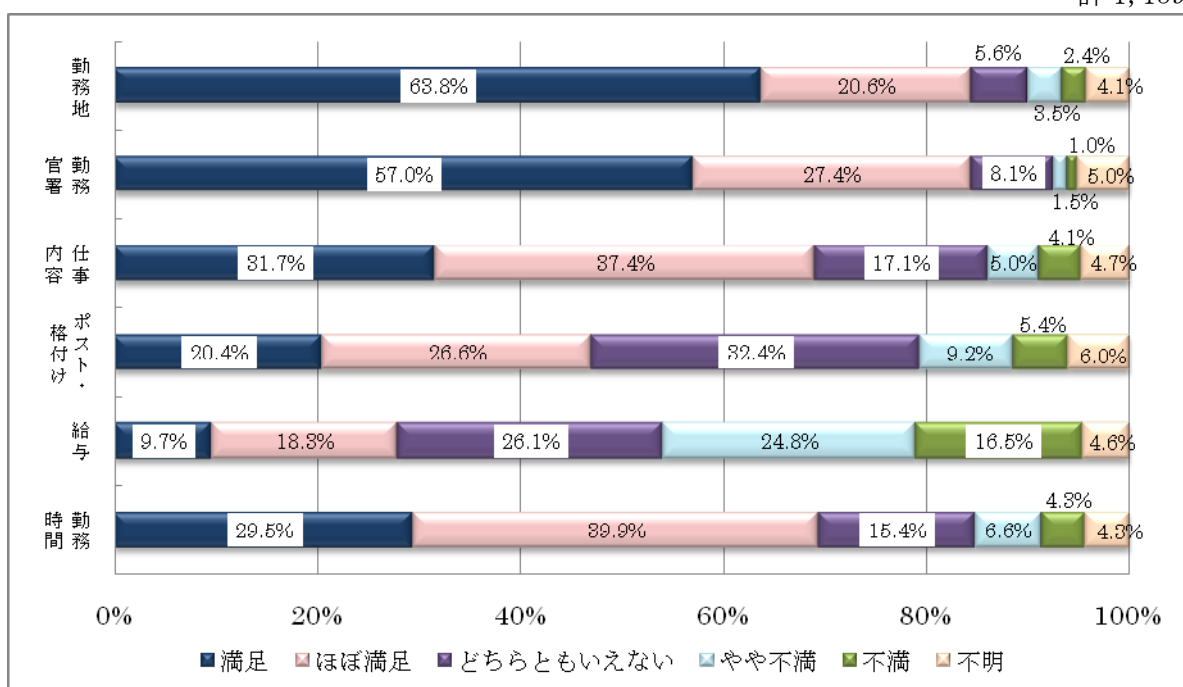


再任用についての満足度（ほぼ満足を含む。）は、「勤務地」が 84.4%、「勤務官署」が 84.4%、「勤務時間」が 69.4%、「仕事内容」が 69.1%と高いが、「給与」については 28.0%と低い。なお、「ポスト・格付け」については 47.0%となっている。

（図 19、第 29 表）

図 19 再任用の満足度

計 1,159 人



(6) 再任用の官署、通勤時間

再任用後の官署は、「退職時と同じ官署で同じ部署」が41.0%と最も多く、続いて「退職時と同じ官署で異なる部署」が30.1%となっている。（図20、第30表）

再任用後の通勤時間は、「30分以上1時間未満」が37.3%と最も多く、続いて「30分未満」が29.2%となっている。（図21、第31表）

図20 再任用の官署

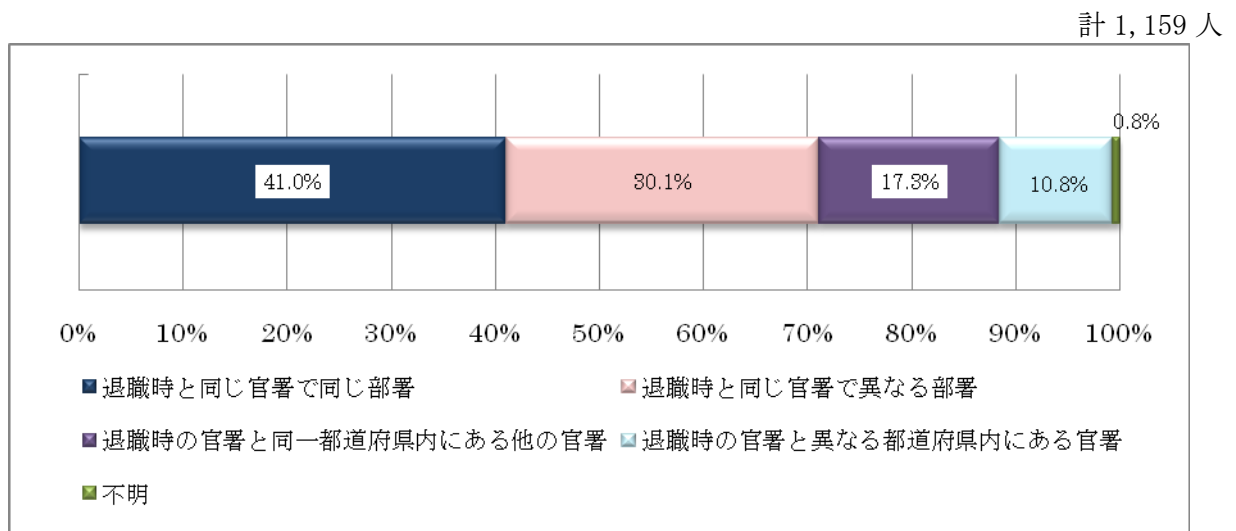
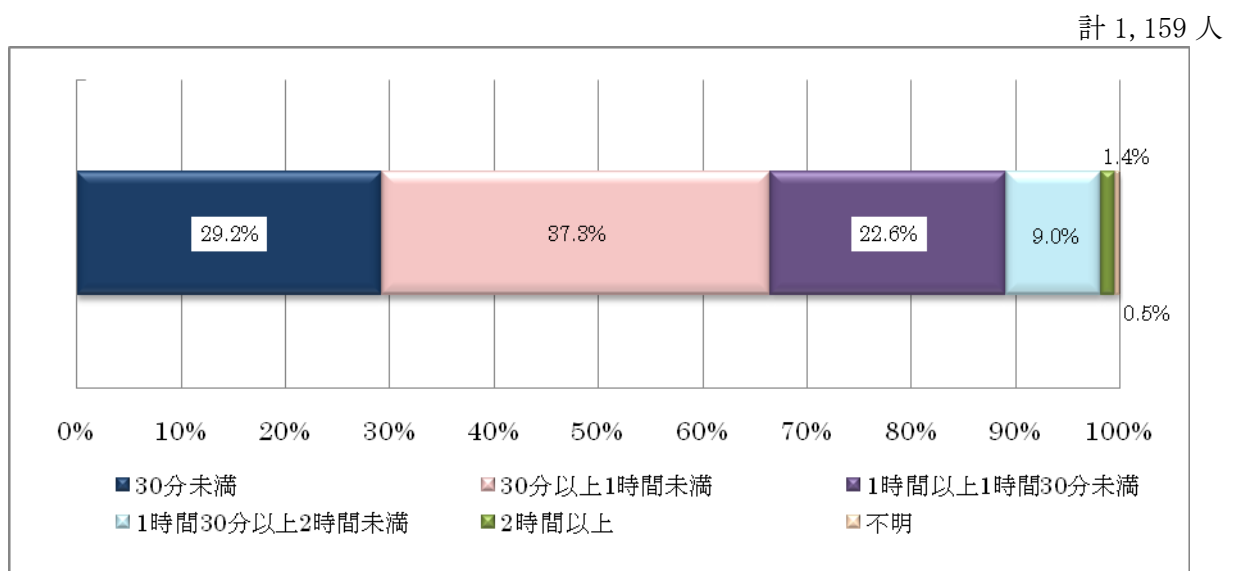


図21 再任用の通勤時間



(7) 再任用の仕事内容、ポスト等

再任用の仕事内容は、「定年退職時と同種」が46.7%（前回調査40.9%）と最も多く、続いて「在職中に経験あり」が27.6%（同26.7%）となっている。（図22、第32表）

一方、再任用のポストは、「係員」が59.0%（同60.1%）と最も多く、続いて「スタッフ・専門職」が33.0%（同27.9%）となっている。（図23、第33表）

82.5%（同74.3%）の者が、再任用後の仕事内容・ポストは定年退職前の知識、経験を「活用できる」、「大いに活用できる」としている。（図24、第34表）

図22 再任用の仕事内容

計1,159人

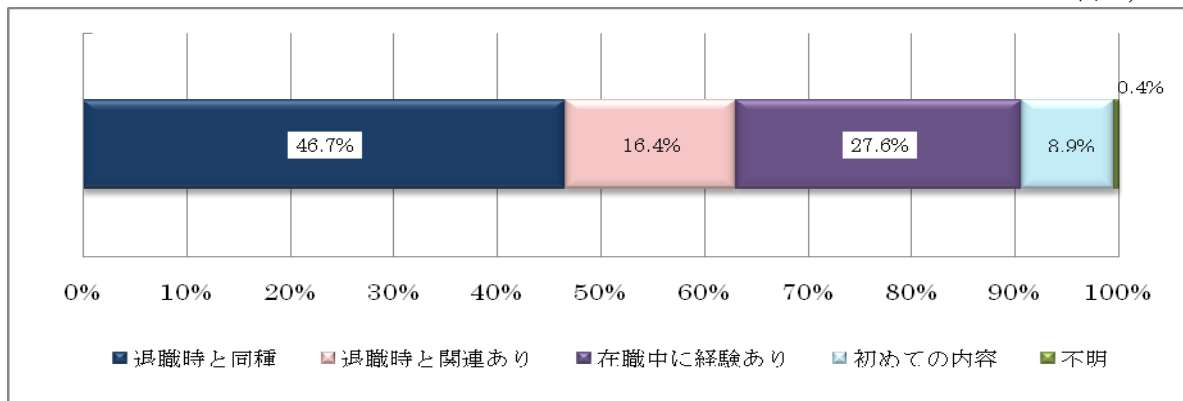


図23 再任用のポスト

計1,159人

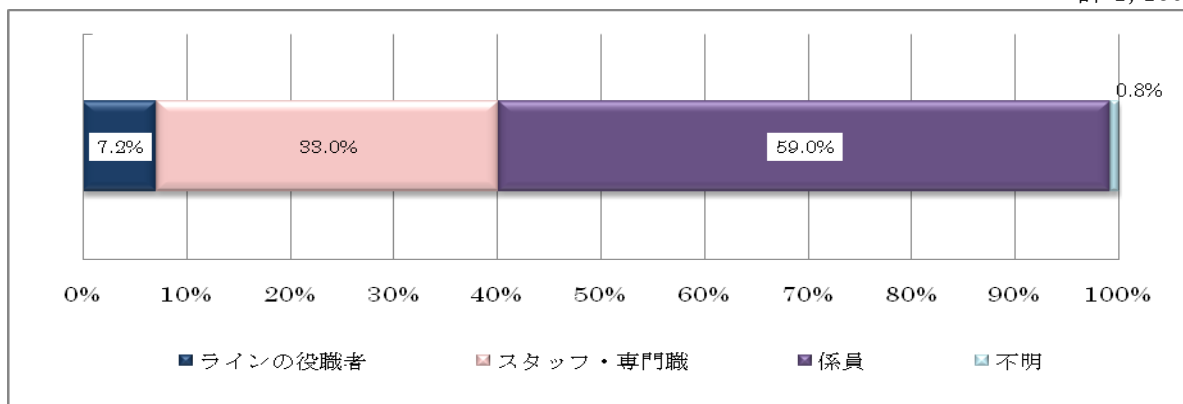
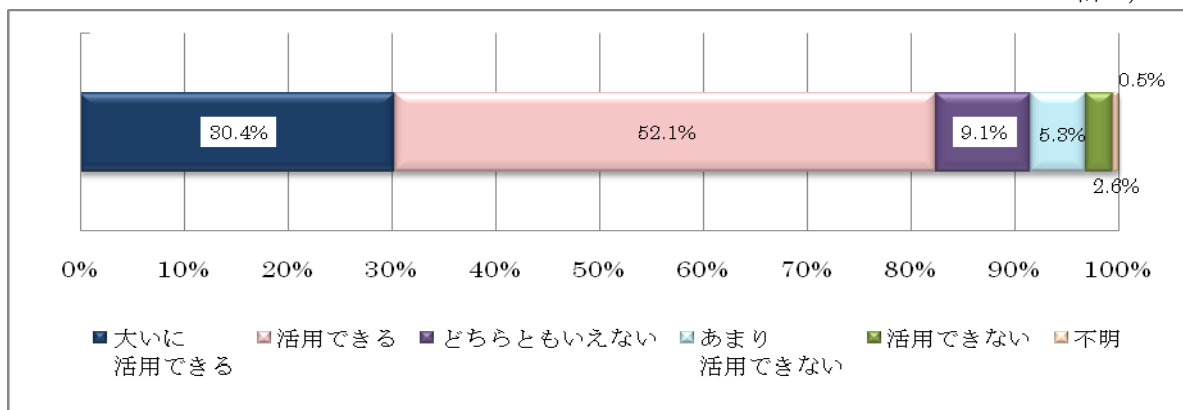


図24 再任用の仕事内容・ポストにおける知識、経験の活用

計1,159人

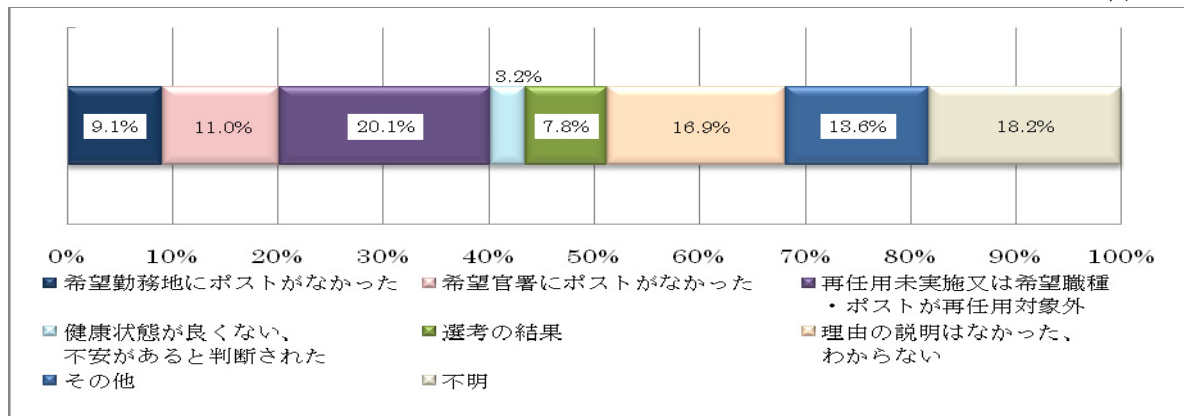


(8) 再任用されなかった理由

再任用を希望したが再任用されなかった理由は、「再任用未実施又は希望職種・ポストが再任用対象外」が最も多く 20.1%（前回調査 14.6%）、続いて「理由の説明はなかった、わからない」が 16.9%（同 22.6%）、「希望官署にポストがなかった」が 11.0%、「希望勤務地にポストがなかった」が 9.1%等となっている。（図 25、第 35 表）

図 25 再任用されなかった理由

計 154 人

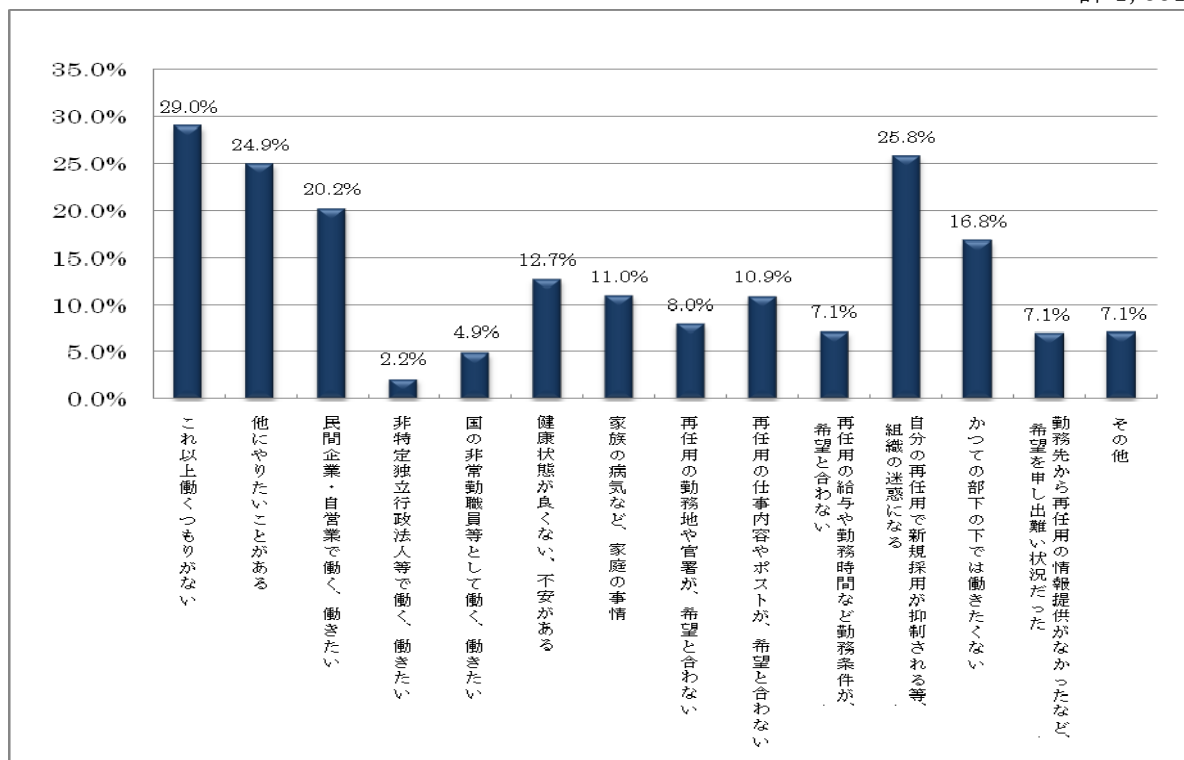


(9) 再任用を希望しなかった理由

再任用を希望しなかった者の理由は、前回調査では「自分の再任用で新規採用が抑制される等、組織の迷惑になる」が一番多かったが（前回調査 29.0%、今回調査 25.8%）、今回調査では「これ以上働くつもりがない」が 29.0%（前回調査 25.3%）で最も多くなっている。（図 26、第 37 表）

図 26 再任用を希望しなかった理由（複数回答）

計 1,331 人



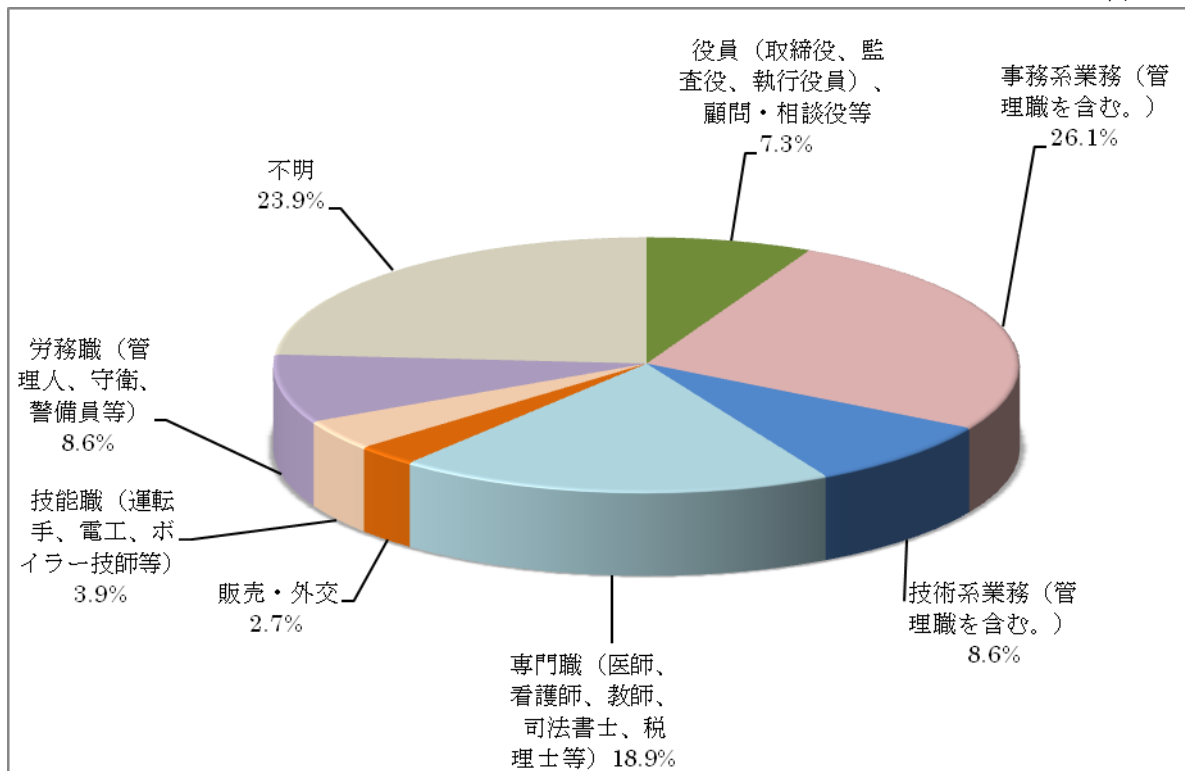
5 民間企業等への再就職

(1) 現在の職種

民間企業等に再就職した者の現在の職種は、「事務系業務（管理職を含む。）」が 26.1%（前回調査 39.4%）と最も多く、続いて、「専門職（医師、看護師、教師、司法書士、税理士等）」が 18.9%（同 13.2%）、「技術系業務（管理職を含む。）」が 8.6%（同 6.8%）、「労務職（管理人、守衛、警備員等）」が 8.6%（同 14.0%）等となっている。（図 27、第 38 表）

図 27 現在の職種

計 440 人



(2) 勤務形態、短時間勤務者の週平均勤務日数・勤務時間

勤務形態はフルタイム勤務が 50.9%（前回調査 62.1%）、短時間勤務が 40.9%（同 33.6%）となっている。（図 28、第 39 表）

短時間勤務者の週平均勤務日数は 3.6 日、週平均勤務時間は 23.9 時間となっている。（図 29、第 40 表）

図 28 現在の勤務形態

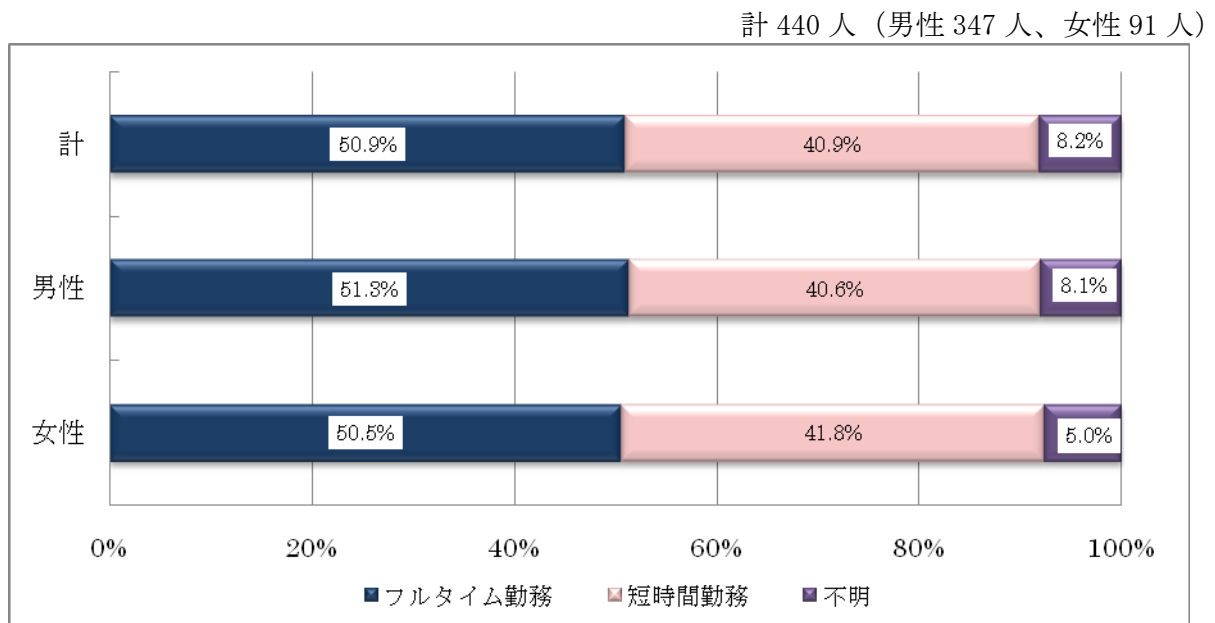
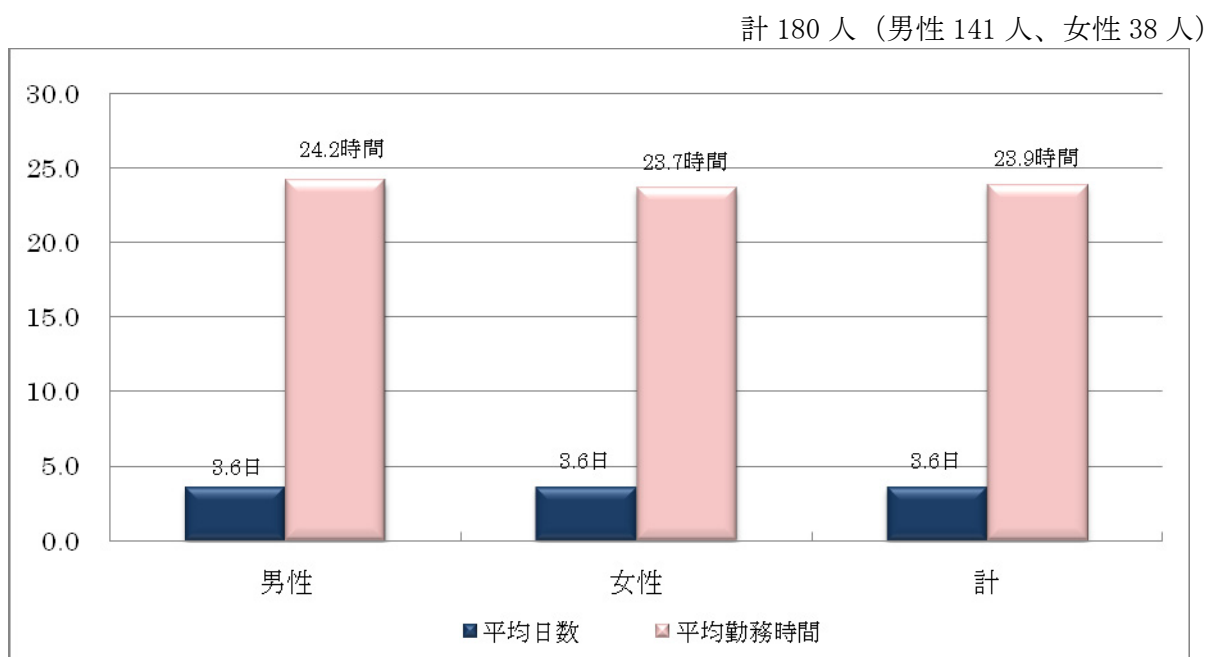


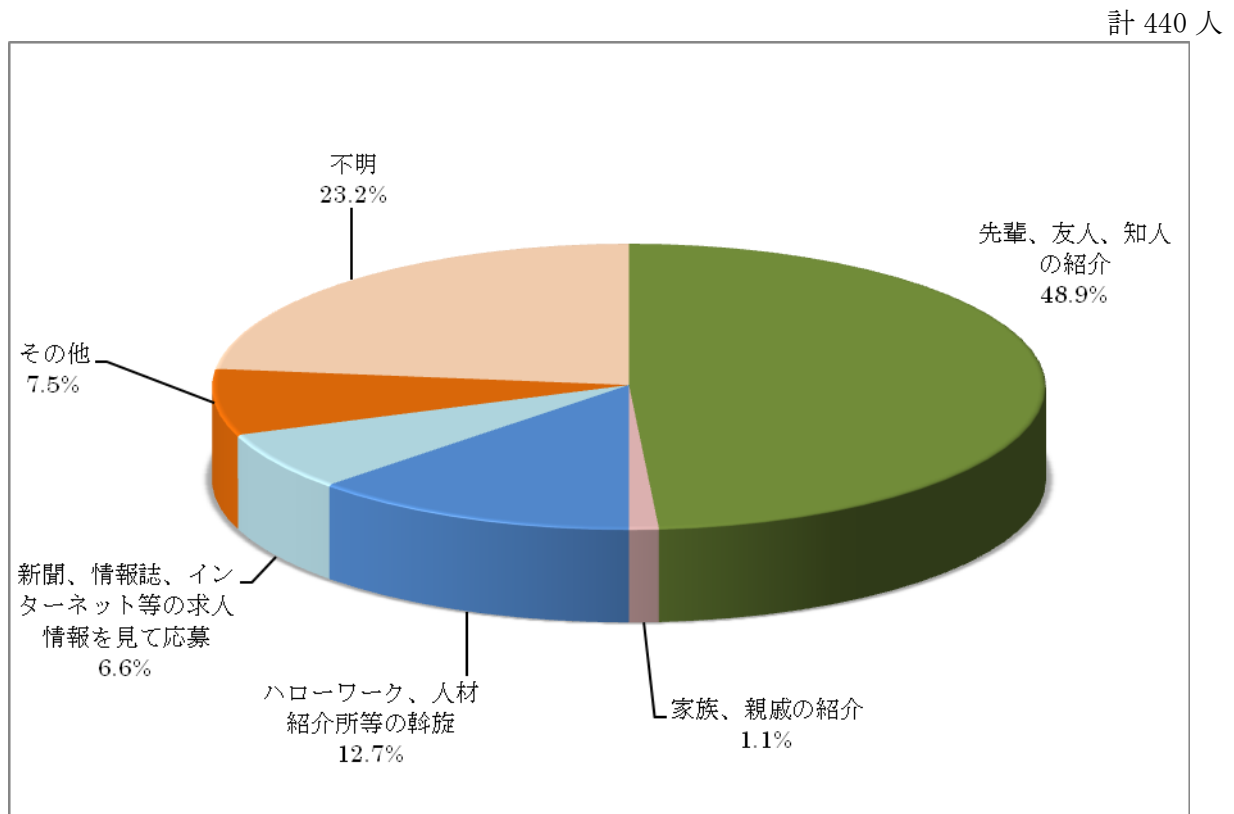
図 29 短時間勤務者の 1 週間当たりの平均勤務日数・平均勤務時間



(3) 仕事を探した方法

現在の仕事を探した方法は、「先輩、友人、知人の紹介」が 48.9%（前回調査 31.4%）で最も多く、続いて、「ハローワーク、人材紹介所等の斡旋」が 12.7%（同 9.4%）となっている。（図 30、第 41 表）

図 30 現在の仕事を探した方法



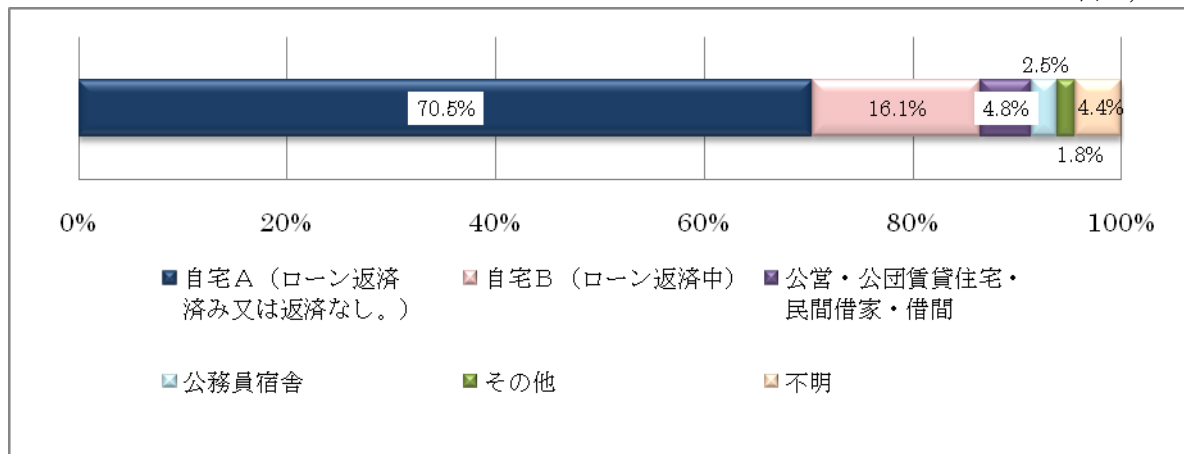
6 家計等の状況

(1) 住居の種類

住居の状況については、自宅に居住している者が86.6%（前回調査87.0%）、自宅についてローン返済中の者は16.1%（同16.4%）となっている。（図31、第42表）

図31 あなたの住居の種類

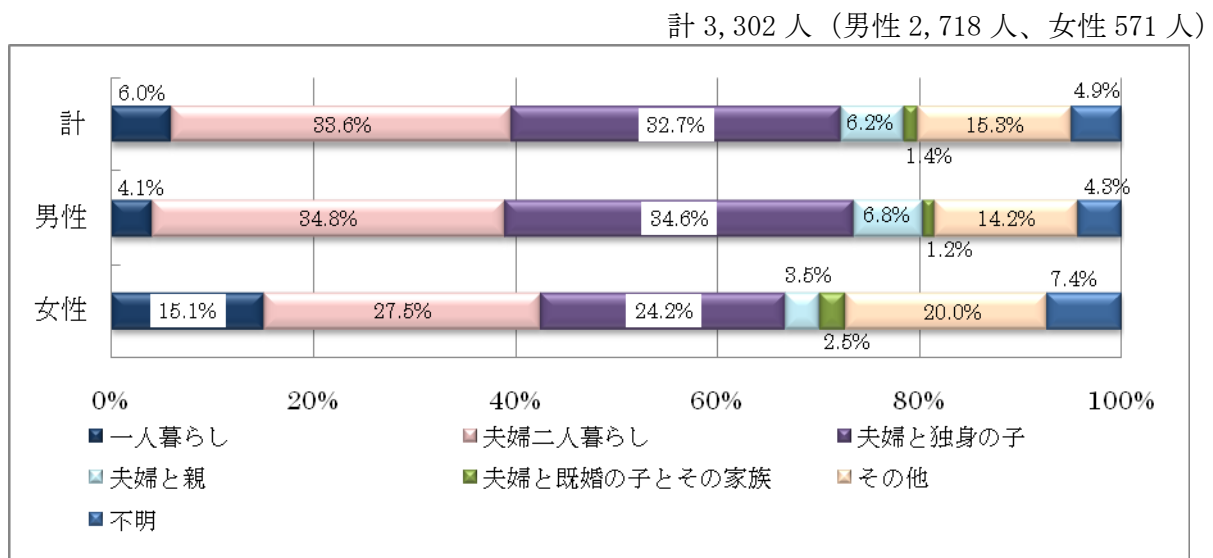
計 3,302 人



(2) 家族構成

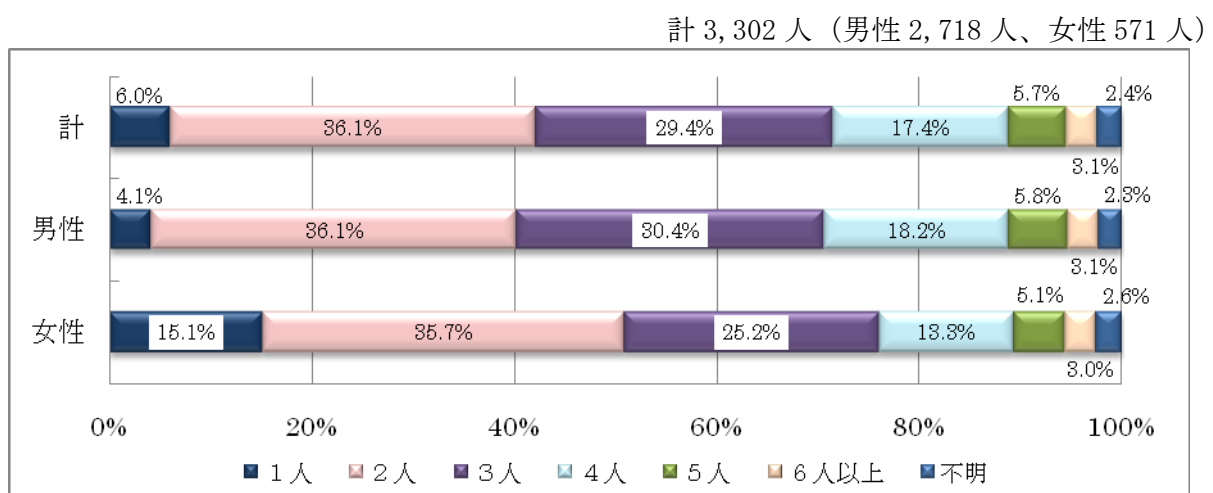
家族構成は男女とも「夫婦二人暮らし」（男性 34.8%（前回調査 34.6%）、女性 27.5%（同 28.9%））が最も多く、続いて、「夫婦と独身の子供」が男性 34.6%（同 27.2%）、女性 24.2%（同 12.6%）となっている。女性の場合は「一人暮らし」が 15.1%（同 16.1%）と男性 4.1%（同 3.0%）に比べて高くなっている。（図 32、第 44 表）

図 32 家族構成



家族の人数については「2人」（男性 36.1%（前回調査 37.7%）、女性 35.7%（同 42.2%））が男女とも最も多く、続いて、「3人」（男性 30.4%（同 32.2%）、女性 25.2%（同 21.7%））となっている。以下、男性の場合は「4人」、「5人」の順、女性の場合は「1人」、「4人」の順となっている。（図 33、第 45 表）

図 33 家族の人数



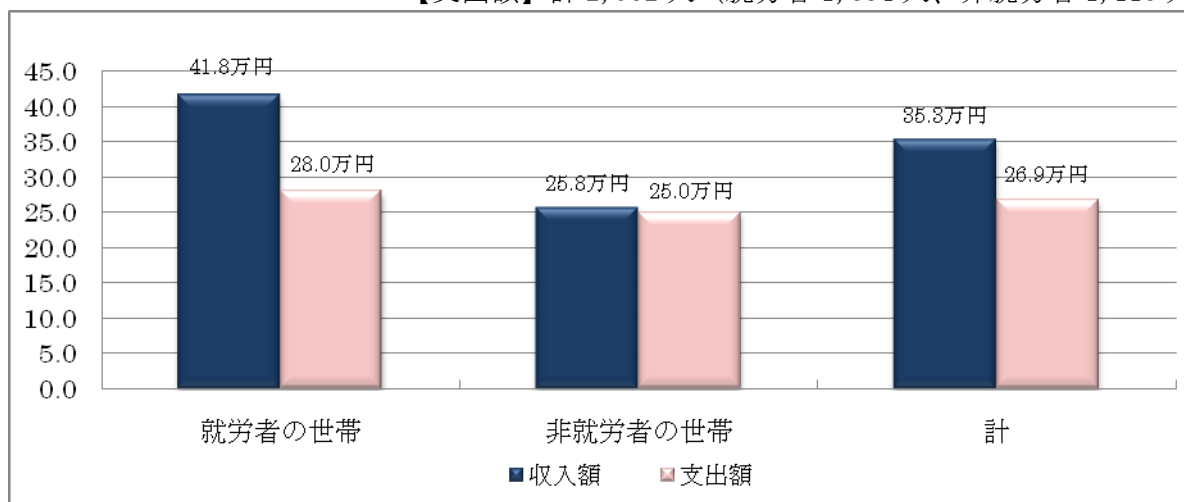
(3) 世帯の収支状況

世帯の収入と支出の状況については、平均収入月額が 35.3 万円（前回調査 34.1 万円）、平均支出月額が 26.9 万円（同 28.8 万円）。これを就労状況別にみると、就労者の世帯は収入月額が 41.8 万円（同 37.5 万円）、支出月額が 28.0 万円（同 30.0 万円）となっているのに対し、非就労者の世帯は収入月額が 25.8 万円（同 28.1 万円）、支出月額が 25.0 万円（同 26.8 万円）となっている。（図 34、第 47 表、第 49 表）

図 34 就労状況別世帯の収入と支出の状況（平均月額）

【収入額】 計 2,925 人（就労者 1,751 人、非就労者 1,174 人）

【支出額】 計 2,952 人（就労者 1,834 人、非就労者 1,118 人）

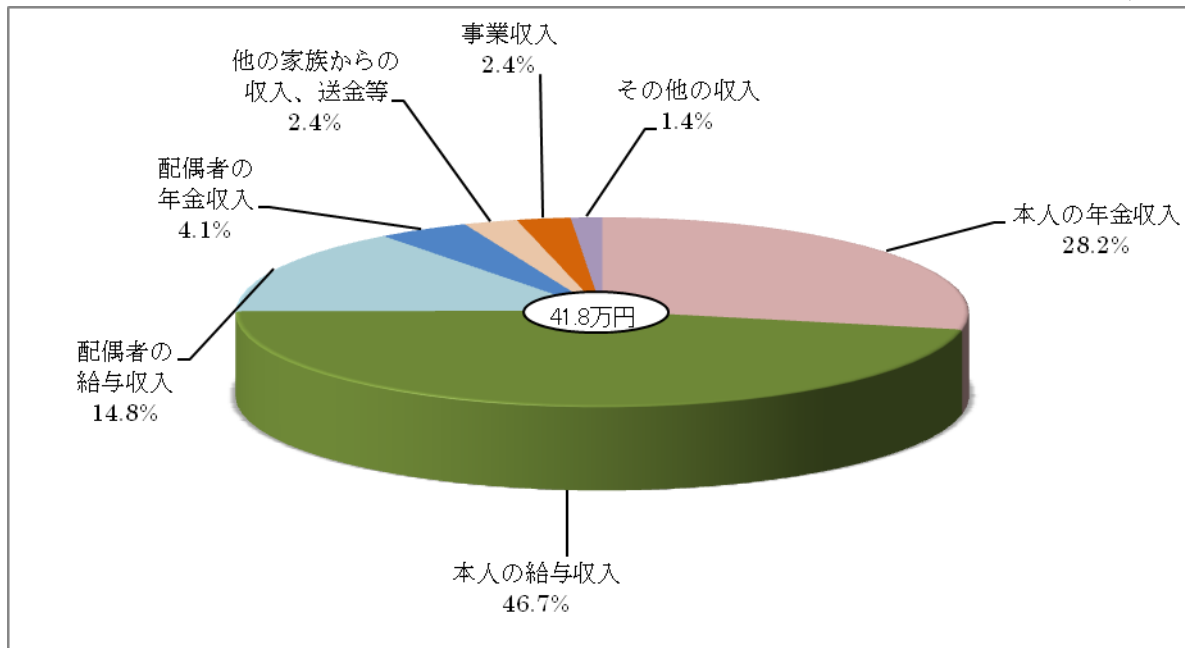


世帯の収入月額の内訳をみると、就労者の世帯では総収入額 41.8 万円のうち、給与収入が 61.5%（本人分 46.7%、配偶者分 14.8%）、年金収入が 32.3%（本人分 28.2%、配偶者分 4.1%）であるのに対し、非就労者の世帯では総収入額 25.8 万円のうち、年金収入が 68.9%（本人分 57.7%、配偶者分 11.2%）となっている。（図 35、第 47 表）

図 35 就労状況別世帯の収入月額の内訳

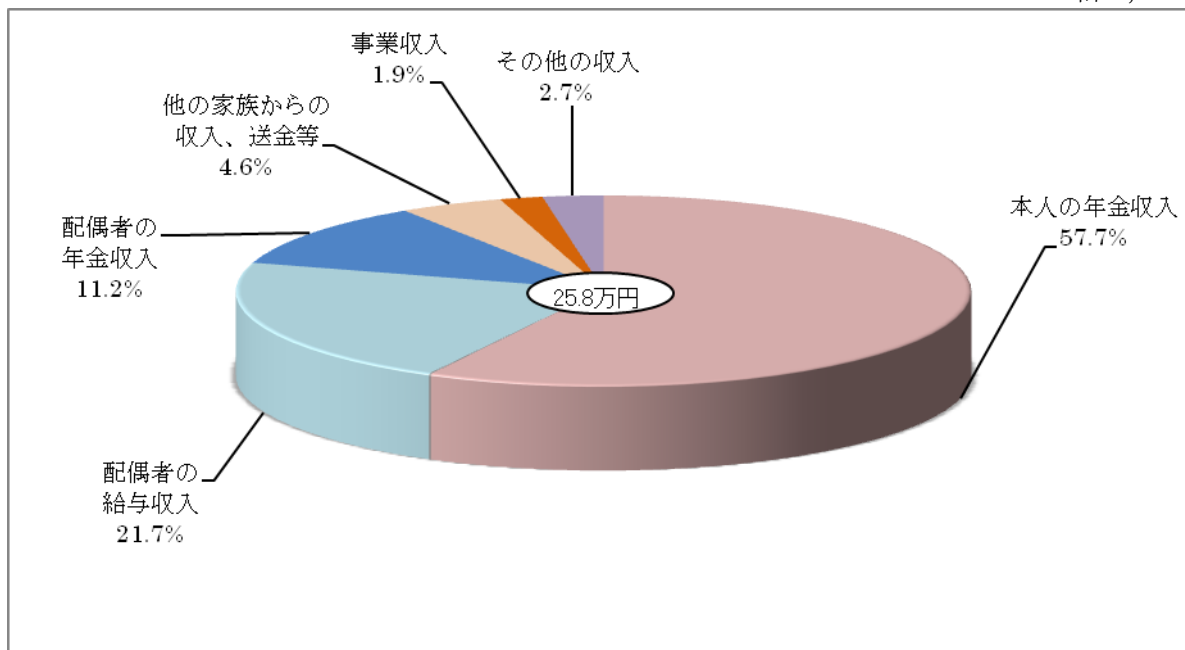
（就労者の世帯）

計 1,751 人



（非就労者の世帯）

計 1,174 人

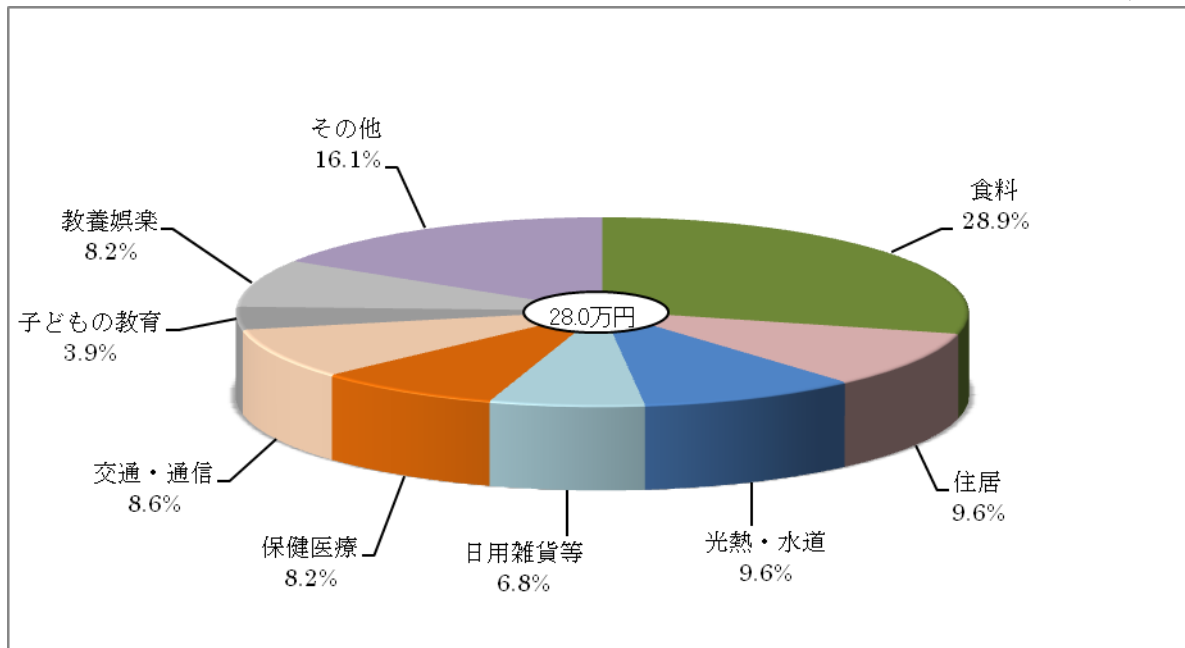


世帯の支出月額の内訳をみると、就労者の世帯では総支出額 28.0 万円のうち、食料が 28.9%、住居と光熱・水道がそれぞれ 9.6%等となっている。非就労者の世帯では総支出額 25.0 万円のうち、食料が 29.2%、光熱・水道が 10.0%、保健医療が 9.6%等となっている。（図 36、第 49 表）

図 36 就労状況別世帯の支出月額の内訳

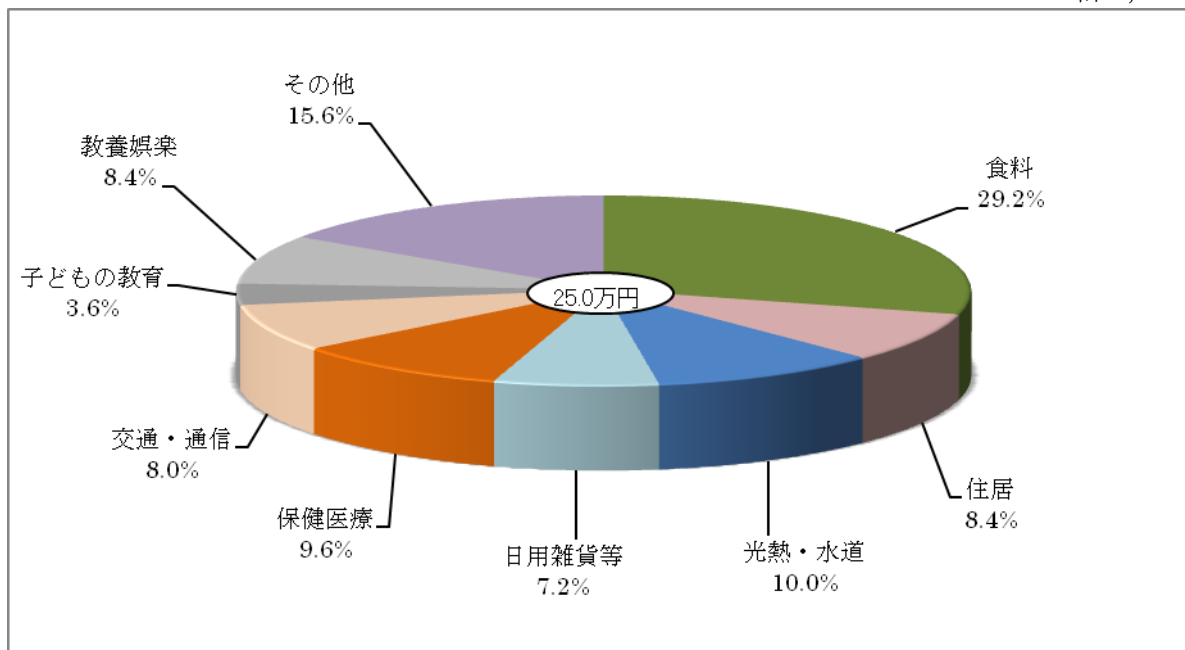
（就労者の世帯）

計 1,834 人



（非就労者の世帯）

計 1,118 人



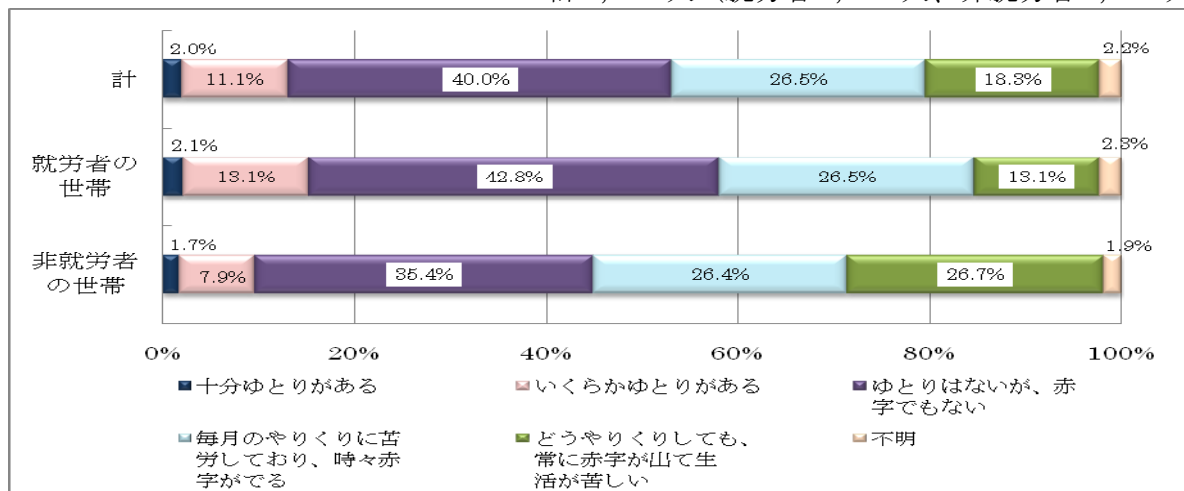
(4) 世帯の家計のゆとりの状況、赤字が出る場合の対応

世帯の家計の状況については、就労者の世帯の場合、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く 42.8%（前回調査 39.5%）、続いて「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」が 26.5%（同 27.2%）、「いくらゆとりがある」と「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」がいずれも 13.1%（同 12.9%、14.2%）となっているのに対し、非就労者の世帯では、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く 35.4%（同 32.1%）、続いて「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」が 26.7%（同 26.6%）、「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」が 26.4%（同 28.3%）となっている。

（図 37、第 50 表）

図 37 就労状況別世帯の家計のゆとりの状況

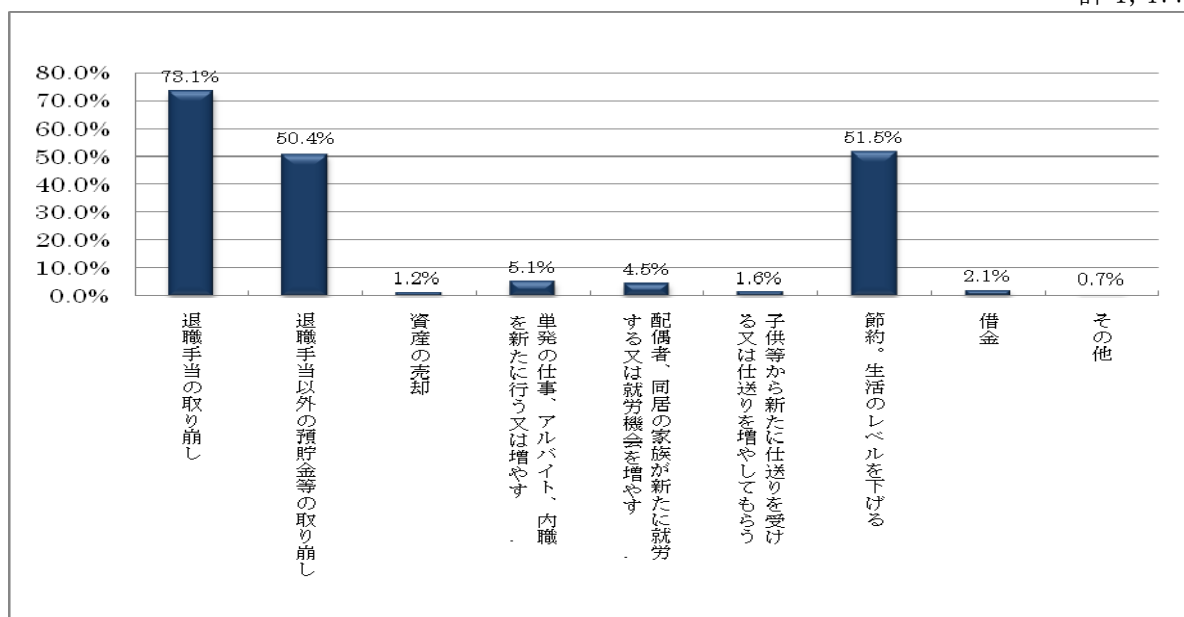
計 3,302 人（就労者 2,047 人、非就労者 1,253 人）



赤字が出る場合の対応は、「退職手当の取り崩し」が最も多く 73.1%（前回調査 75.8%）、続いて「節約。生活のレベルを下げる」が 51.5%（同 35.4%）、「退職手当以外の預貯金の取り崩し」が 50.4%（同 44.4%）となっている。（図 38、第 51 表）

図 38 赤字が出る場合の対応（複数回答）

計 1,477 人

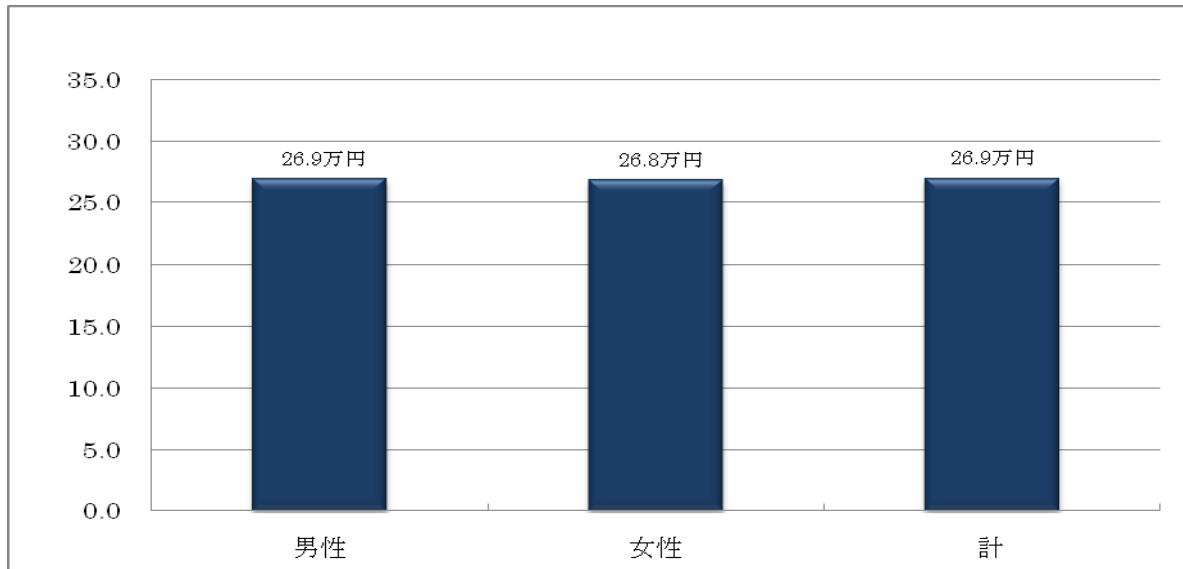


(5) 夫婦2人世帯の場合の必要生活費

夫婦2人世帯だとした場合に必要と考える1か月当たりの生活費の平均は26.9万円となっており、前回調査（28.5万円）と比べて1.6万円減少している。（図39、第52表）

図39 夫婦2人世帯の場合に必要と考える1ヶ月当たりの生活費

計2,985人（男性2,512人、女性463人）



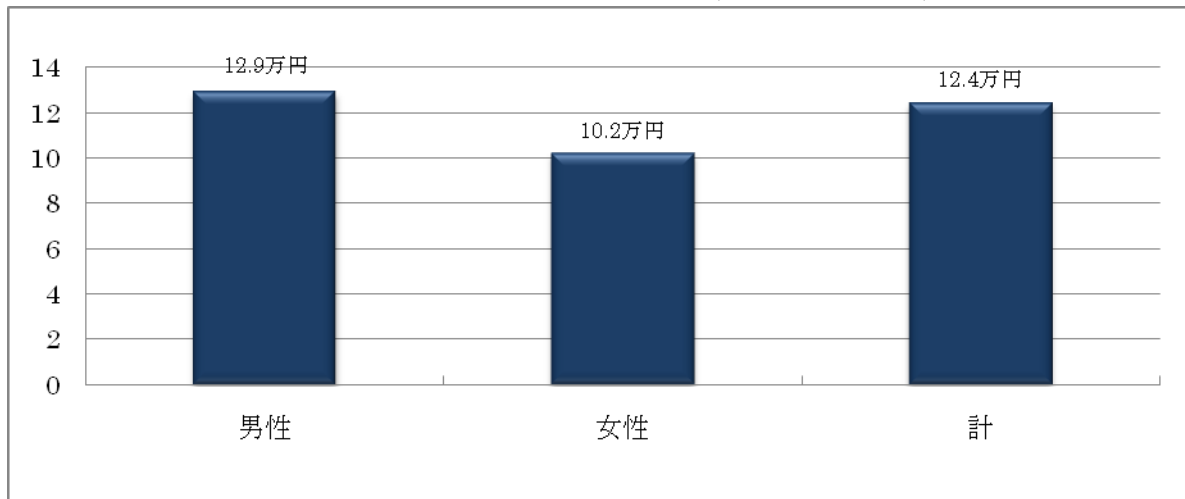
7 共済年金及び退職手当

(1) 退職共済年金の状況

退職共済年金を受給している者の平均受給月額が 12.4 万円(前回調査 12.8 万円)で、男女別にみると、男性が 12.9 万円(同 13.3 万円)、女性が 10.2 万円(同 10.2 万円)となっている。(図 40、第 53 表)

図 40 平均退職共済年金額

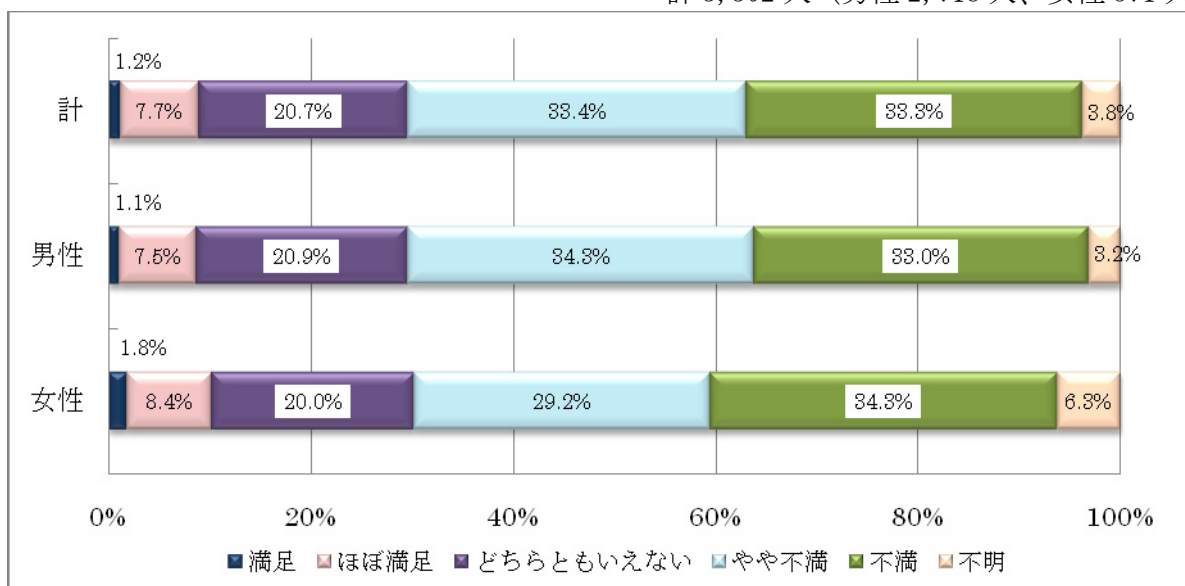
計 2,657 人(男性 2,208 人、女性 439 人)



年金額に対する満足度は、「やや不満」が 33.4%(前回調査 33.3%)、「不満」が 33.3%(同 35.6%)、「どちらともいえない」が 20.7%(同 18.9%)となっている。(図 41、第 54 表)

図 41 退職共済年金額についての満足度

計 3,302 人(男性 2,718 人、女性 571 人)

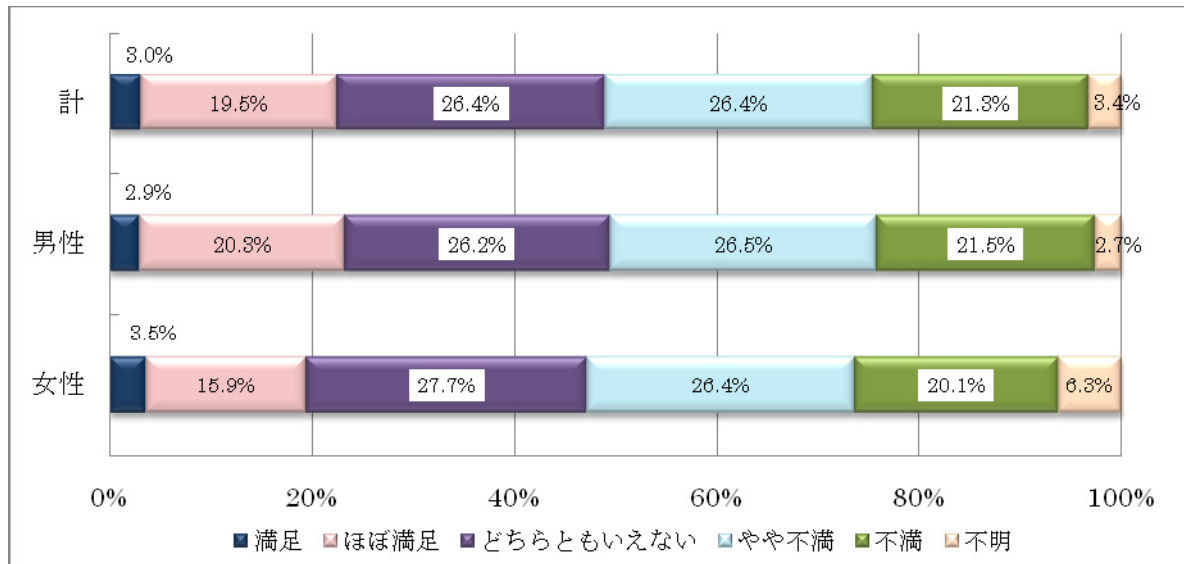


(2) 退職手当の状況

退職手当額についての満足度は、「満足」と「ほぼ満足」を合わせた割合が 22.5%（前回調査 16.8%）に対し、「やや不満」と「不満」を合わせた割合は 47.7%（同 55.2%）となっている。（図 42、第 54 表）

図 42 退職手当についての満足度

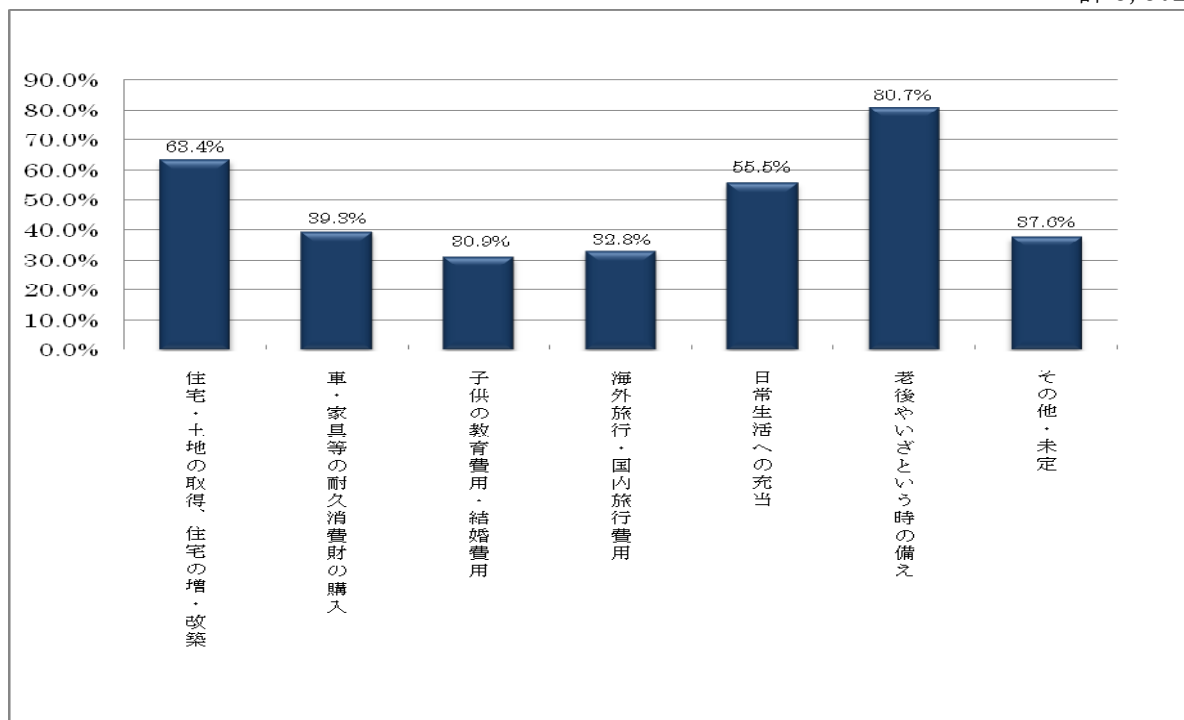
計 3,302 人（男性 2,718 人、女性 571 人）



退職手当の使用予定は、「老後やいざという時の備え」が 80.7%、「住宅・土地の取得、住宅の増・改築」が 63.4%、「日常生活への充当」が 55.5%等となっている。（図 43、第 55 表）

図 43 退職手当の使用予定（複数回答）

計 3,302 人



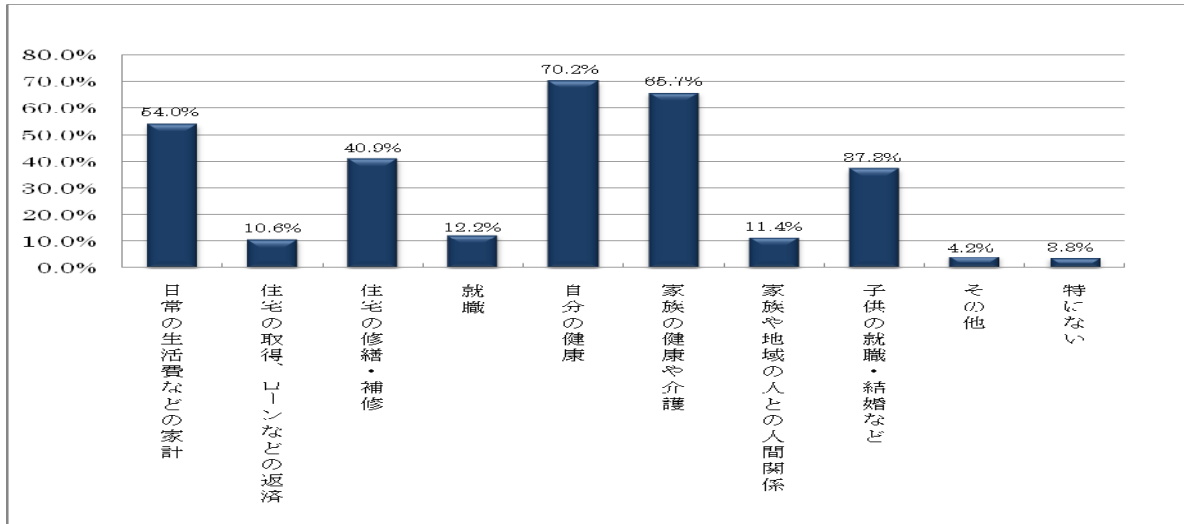
8 その他

(1) 今後の生活についての不安

今後の生活について不安に思うことは、「自分の健康」が最も多く 70.2%（前回調査 68.7%）、続いて「家族の健康や介護」が 65.7%（同 64.2%）、「日常の生活費などの家計」が 54.0%（同 57.7%）等となっている。（図 44、第 56 表）。

図 44 今後の生活で気にかかることや不安に思うこと（複数回答）

計 3,302 人

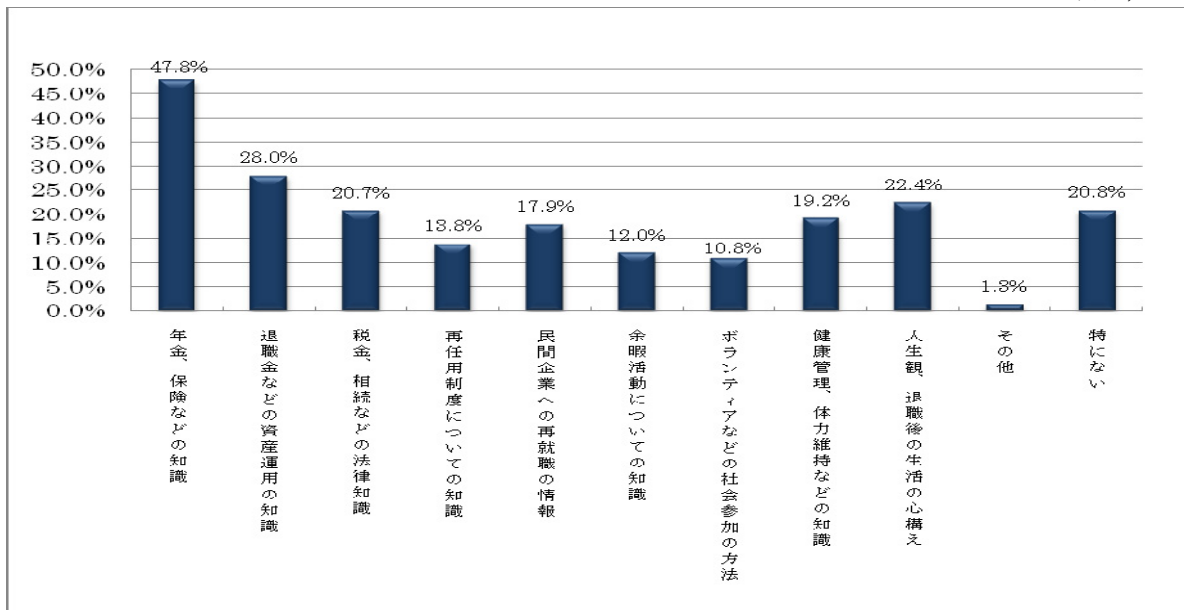


(2) 退職前に知っておけば良かったと思う知識等

退職する前にもっと知っておけば良かったと思う知識等については、「年金、保険などの知識」が 47.8%（前回調査 45.6%）で最も多く、以下、「退職金などの資産運用の知識」28.0%（同 30.2%）、「人生観、退職後の生活の心構え」22.4%（同 24.2%）、「税金、相続などの法律知識」20.7%（同 22.7%）等となっている。（図 45、第 57 表）

図 45 退職前にもっと知っておけば良かったと思うこと（複数回答）

計 3,302 人

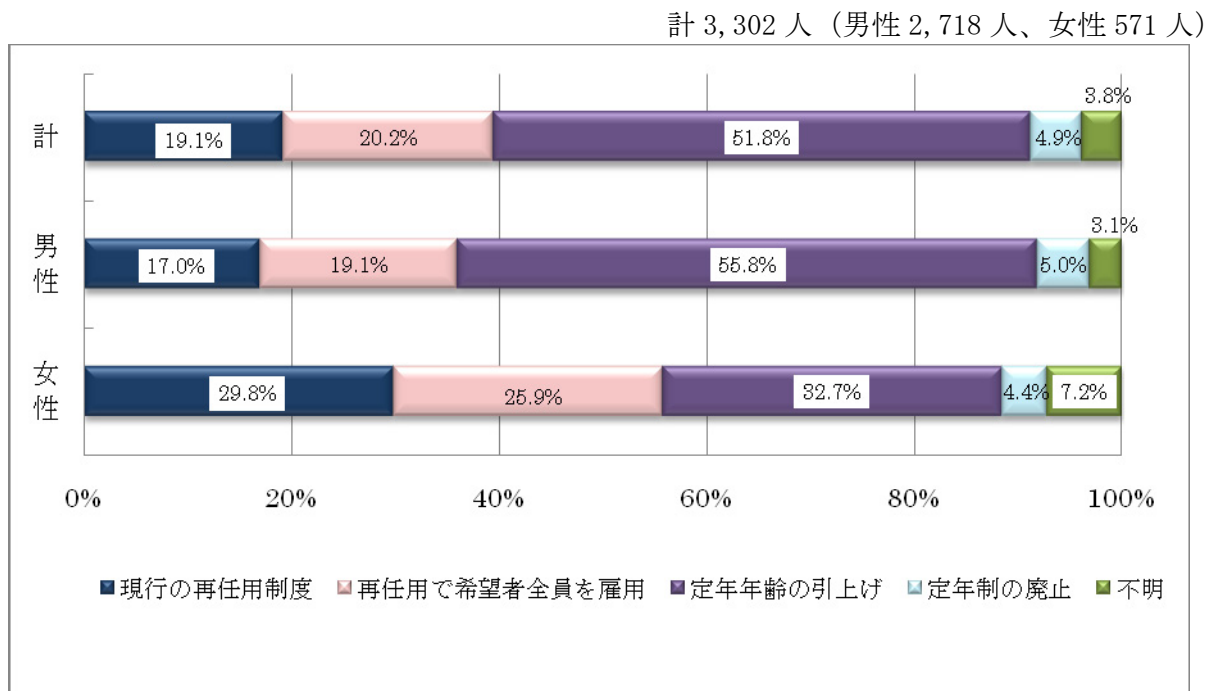


(3) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

ア 公務に適切な今後の高齢者雇用制度

公務に適切な今後の高齢者雇用制度については、「定年年齢の引上げ」が 51.8%（男性 55.8%、女性 32.7%）、続いて「再任用で希望者全員を雇用」が 20.2%（男性 19.1%、女性 25.9%）、「現行の再任用制度」が 19.1%（男性 17.0%、女性 29.8%）となっている。（図 46、第 58 表）。

図 46 公務に適切な今後の高齢者雇用制度



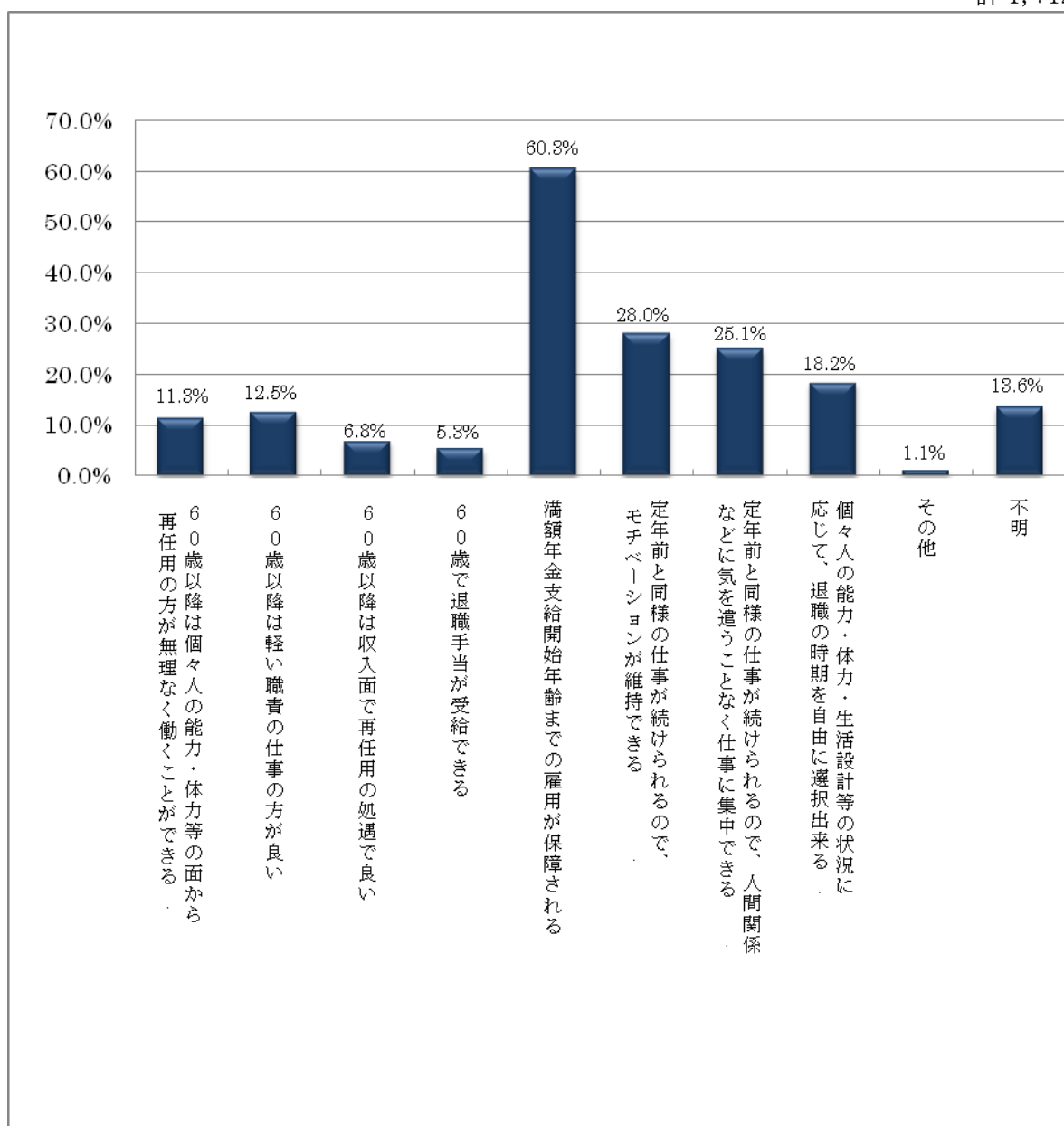
イ 定年年齢の引上げが適切と考える理由

「定年年齢の引上げ」が適切と考える理由については、「満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される」が 60.3%と最も多く、続いて「定年前と同様の仕事が続けられるので、モチベーションが維持できる」28.0%、「定年前と同様の仕事が続けられるので、人間関係などに気を遣うことなく仕事に集中できる」25.1%等となっている。

(図 47、第 59 表)

図 47 定年年齢の引上げが適切と考える理由（複数回答）

計 1,712 人

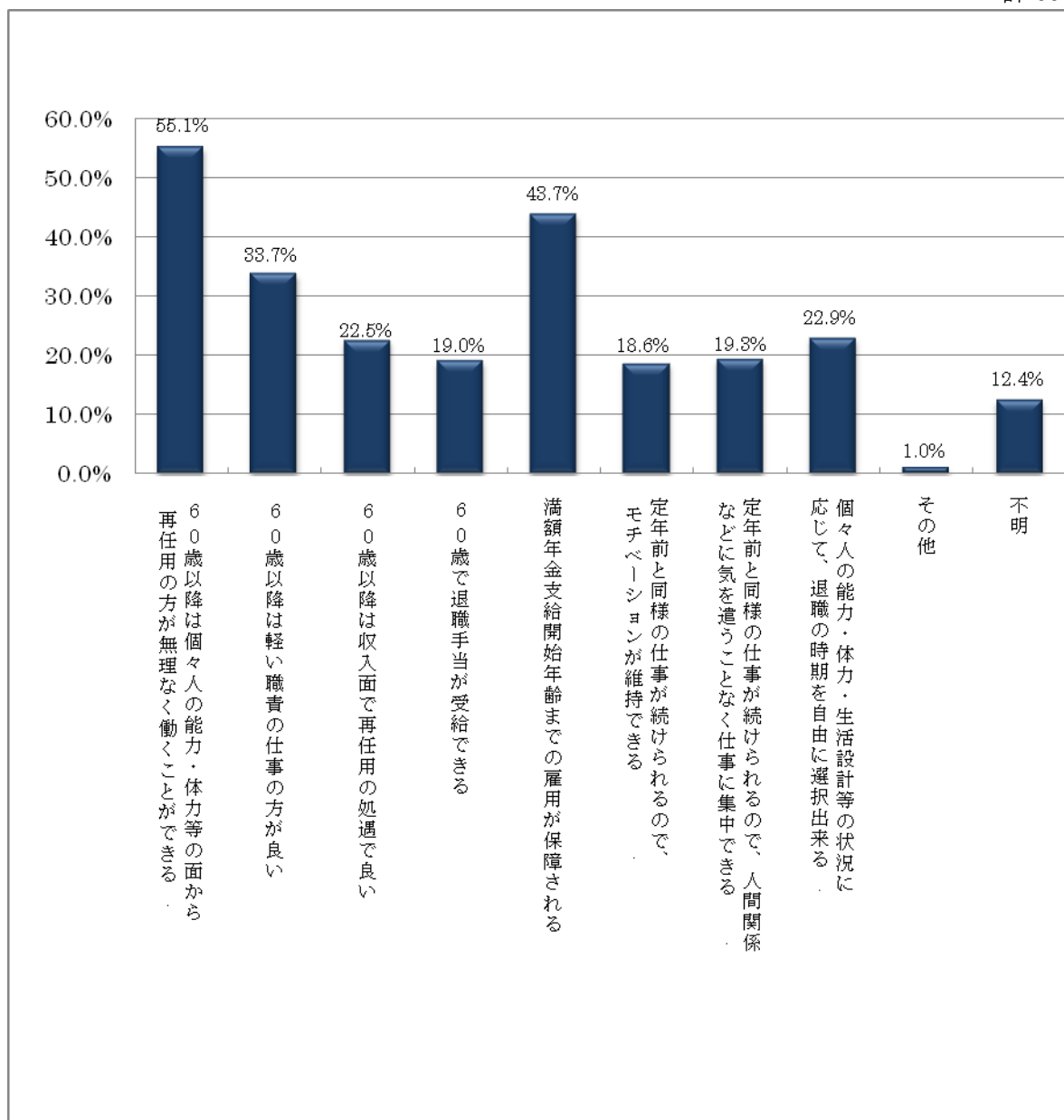


ウ 再任用で希望者全員を雇用が適切と考える理由

「再任用で希望者全員を雇用」が適切と考える理由については、「60 歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる」が 55.1%と最も多く、続いて「満額年金支給開始年齢までの雇用が保障される」43.7%、「60 歳以降は軽い職責の仕事の方が良い」33.7%等となっている。（図 48、第 60 表）

図 48 再任用で希望者全員を雇用が適切と考える理由（複数回答）

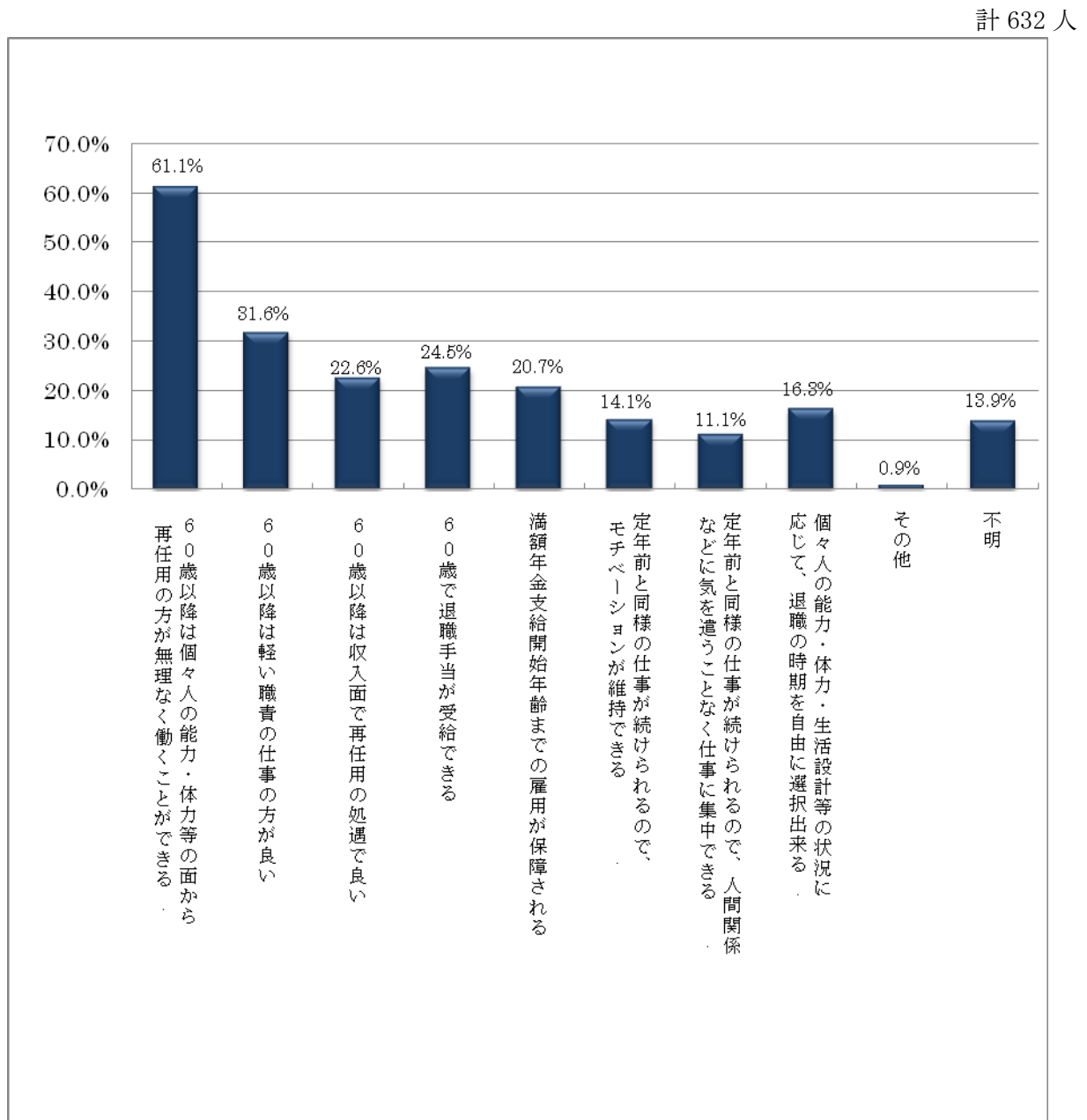
計 668 人



エ 現行の再任用制度が適切と考える理由

「現行の再任用制度」が適切と考える理由については、「60 歳以降は個々人の能力・体力等の面から再任用の方が無理なく働くことができる」が 61.1%と最も多く、続いて「60 歳以降は軽い職責の仕事の方が良い」31.6%、「60 歳で退職手当が受給できる」24.5%等となっている。（図 49、第 61 表）

図 49 現行の再任用制度が適切と考える理由（複数回答）



以 上